

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年 4月 1日  
(第69期) 至 平成18年 3月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【準拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第69期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 持田 農夫男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4157
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	409,650	408,658	420,080	559,540	590,678
経常利益(百万円)	△17,999	10,647	15,184	36,387	45,305
当期純利益(百万円)	△27,179	738	3,408	15,218	17,165
純資産額(百万円)	157,179	153,516	151,224	162,400	179,960
総資産額(百万円)	456,959	441,832	429,289	532,285	554,275
1株当たり純資産額(円)	440.14	429.49	427.40	465.20	518.93
1株当たり当期純利益(円)	△76.11	1.45	9.09	42.65	48.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.4	34.7	35.2	30.5	32.5
自己資本利益率(%)	△15.9	0.5	2.2	9.7	10.0
株価収益率(倍)	—	222.1	55.0	15.8	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,589	32,393	20,124	31,739	55,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△120	△9,757	△17,699	△13,749	△27,983
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△21,313	△8,948	△15,786	△18,180	△18,053
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	44,758	57,384	42,896	53,563	64,844
従業員数(人)	19,437	17,098	17,225	23,282	22,213
[外、期中平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[—]	[2,777]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	236,699	246,835	247,484	249,733	268,986
経常利益(百万円)	△20,503	5,246	6,876	12,622	12,538
当期純利益(百万円)	△23,074	1,712	2,983	4,539	6,339
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,283	26,284	26,284
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	118,266	118,667	118,401	117,202	118,420
総資産額(百万円)	299,571	289,758	285,536	278,551	289,429
1株当たり純資産額(円)	331.14	332.36	334.98	336.15	341.78
1株当たり配当額(円)	2.50	3.50	5.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(1.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益(円)	△64.61	4.71	8.38	12.90	18.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.5	41.0	41.5	42.1	40.9
自己資本利益率(%)	△17.7	1.4	2.5	3.9	5.4
株価収益率(倍)	—	68.4	59.7	52.4	75.8
配当性向(%)	—	72.9	59.7	77.5	54.8
従業員数(人)	6,144	5,641	5,444	4,671	4,492

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

- 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。
- 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 提出会社の経営指標等について、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 提出会社の経営指標については、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成17年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

## 2【沿革】

当社は、昭和31年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりである。

年	月	沿	革
昭和	31年	4月※	日立金属工業株式会社設立（資本金10億円、株式会社日立製作所全額出資）
	31年	10月	株式会社日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始
	36年	7月	熊谷工場新設
	36年	8月	株式の店頭公開
	36年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場
	37年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	40年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	42年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属株式会社に合併
	44年	8月	第一回目の転換社債（発行総額30億円）発行
	45年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
	46年	2月	磁性材料研究所（平成13年1月 先端エレクトロニクス研究所と改称）新設
	46年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）
	47年	4月	東京都千代田区に日立チェン株式会社（平成3年10月 日立機材株式会社に社名変更、現・連結子会社）を設立
	48年	3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporation（現・連結子会社）を設立
	50年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）
	54年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
	55年	3月	戸畑工場荻田分工場を九州工場と改称
	56年	10月	公募新株式2,000万株（発行総額115億円）発行
	56年	12月	株式会社日本工具製作所（昭和62年10月 日立ツール株式会社に社名変更、現・連結子会社）を子会社とする
	57年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）
	59年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足（平成13年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称）
	60年	1月	設備開発研究所（平成5年10月 生産システム研究所と改称）新設
	61年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする
	62年	10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corporation（現・連結子会社）を設立
	63年	7月	素材研究所新設
	63年	9月	米貨建新株引受権付社債（発行総額240百万USドル）発行 マレーシアに磁気ヘッド部品製造会社 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立 米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing Inc.（現・連結子会社）を設立
平成	元年	12月	米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	2年	4月	北関東支店を新設
	3年	12月	日立機材株式会社（現・連結子会社）が株式の東京証券取引所市場第二部上場
	5年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする
	7年	10月	日立フェライト株式会社と合併し、鳥取工場及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（平成17年4月 Hitachi Metals(Thailand), Ltd.に社名変更、現・連結子会社）を継承
	7年	11月	フィリピンに磁気ヘッド部品製造会社 Luzon Electronics Technology, Inc.（現・連結子会社）を設立
	8年	6月	フィリピンに希土類磁石加工仕上会社 Luzon Magnetics, Inc.（現・連結子会社）を設立
	11年	4月	東北営業所を東北支店（平成13年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所（平成16年3月 廃止）、熊谷軽合金工場（平成16年4月 熊谷工場と改称）、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部（平成13年4月 環境システムカンパニーと改称）に改編
	12年	9月	日立ツール株式会社（現・連結子会社）株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	12年	11月	米国の超硬ロール製造会社 SinterMet, LLC（現・連結子会社）をHitachi Metals America, Ltd.により買収
	15年	6月	委員会等設置会社に移行
	15年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収
	15年	10月	水処理事業を日立プラント建設株式会社に営業譲渡 これに伴い環境システムカンパニーを廃止し、環境システム部を新設
	16年	4月	磁材カンパニーに属する磁材事業（熊谷磁材工場を含む）を株式会社NEOMAX（旧社名住友特殊金属株式会社）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする
	16年	10月	株式会社NEOMAXが、株式会社NEOMAXマテリアルを設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施
	17年	4月	軟磁性材料カンパニー新設
	18年	1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立 インドにHitachi Metals (India) Pvt. Ltd.（現・連結子会社）を設立

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である昭和21年3月2日である。

### 3【事業の内容】

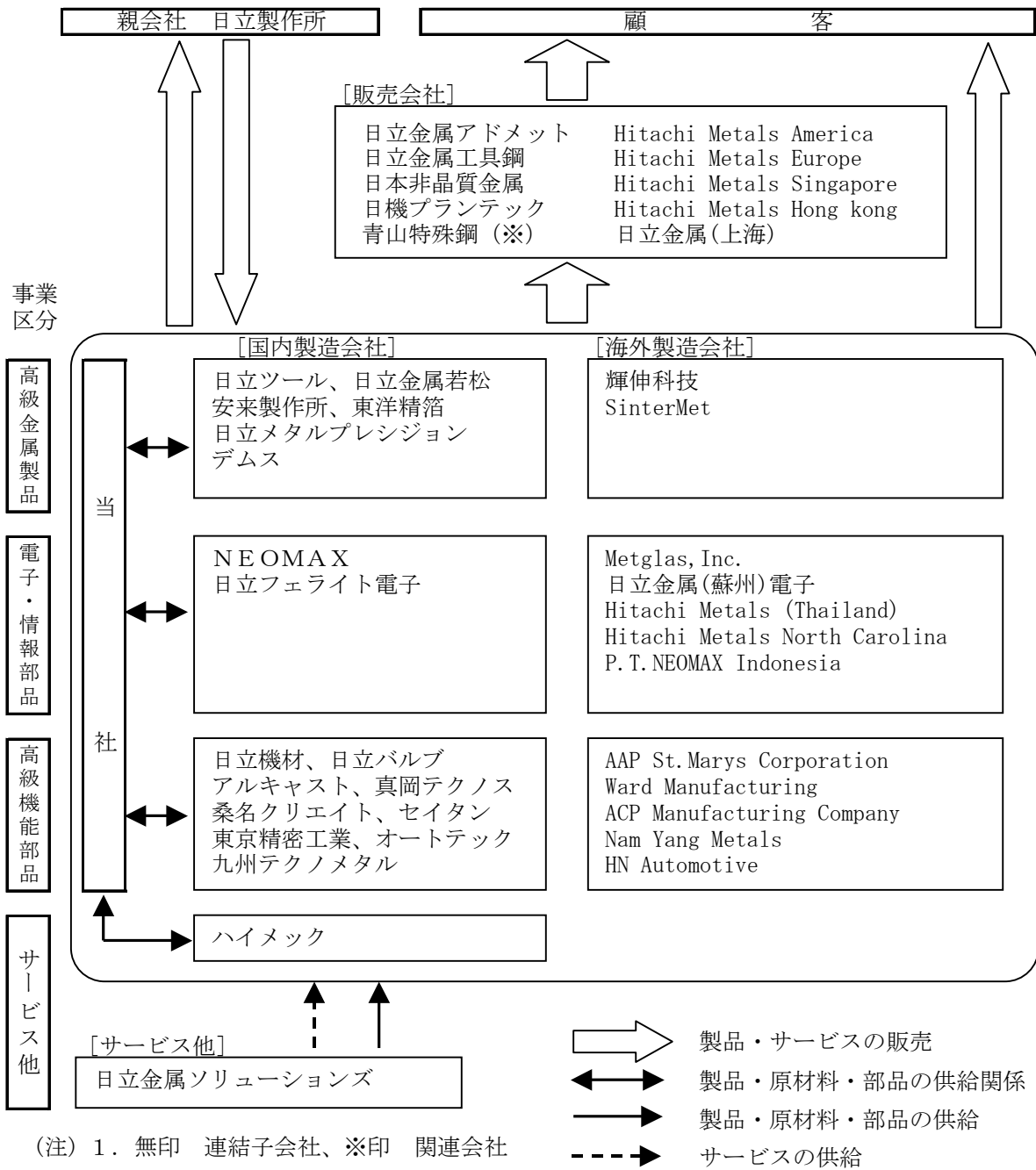
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び102の子会社、15の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、高級機能部品、サービス他の事業を営んでいる。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりである。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	(主要製品) 金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、複写機・OA機器関連部品）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
	(主要な関係会社) 日立金属アドメット(株)、(株)日立金属工具鋼、日立ツール(株)、(株)日立金属若松、(株)安来製作所、(株)日立メタルプレジジョン、東洋精箔(株)、(株)デムス、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd.、輝伸科技股份有限公司、SinterMet, LLC.
電子・ 情報部品	(主要製品) 硬質磁性材料（フェライト・希土類・鑄造・ボンドマグネット及びその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料）、IT機器用材料・部材
	(主要な関係会社) (株)NEOMAX、日立フェライト電子(株)、日本非晶質金属(株)、Metglas, Inc.、日立金属(蘇州)電子有限公司、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、P.T. NEOMAX Indonesia
高級 機能部品	(主要製品) 高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
	(主要な関係会社) 日立機材(株)、日立バルブ(株)、(株)アルキャスト、(株)真岡テクノス、(株)桑名クリエイト、(株)セイタン、東京精密工業(株)、(株)オートテック、(株)九州テクノメタル、Hitachi Metals America, Ltd.、AAP St. Marys Corporation、Ward Manufacturing Inc.、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd、HN Automotive, Inc.
サービス他	(主要製品) 環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、その他の販売・サービス等
	(主要な関係会社) (株)日立金属ソリューションズ、日機プランテック(株)、(株)ハイメック、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、日立金属(上海)有限公司

(注) 1. \*印の会社は、関連会社である。

以上を図示すると、概ねつぎのとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機器 の製造及 び販売	56.6 (0.6)	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*1 *8
(連結子会社) 日立金属アドメット(株)	東京都 中央区	350	高級金属 製品	100.0 (0.9)	兼任4 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2 *9
日立金属工具鋼(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0 (10.0)	兼任3 転籍3	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2
日立ツール(株)	東京都 江東区	1,455	高級金属 製品	51.6 (0.6)	兼任3 転籍5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*3 *8
(株)日立金属若松	北九州市 若松区	65	高級金属 製品	100.0	兼任3 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)安来製作所	東京都 港区	144	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立メタルプレジ ジョン	東京都 港区	300	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
東洋精箔(株)	千葉市 花見川区	251	高級金属 製品	61.6	兼任2 転籍1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)デムス	東京都 千代田区	100	高級金属 製品	55.0	兼任2 転籍1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)NEOMAX	大阪市 中央区	27,698	電子・情 報部品	50.3	兼任4 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *8
日立フェライト電子(株)	鳥取県 鳥取市	132	電子・情 報部品	100.0	兼任2 転籍4	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日本非晶質金属(株)	東京都 港区	310	電子・情 報部品	100.0	兼任1 転籍1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日立機材(株)	東京都 江東区	3,636	高級機能 部品	65.9 (0.4)	兼任3 転籍8	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*4 *7 *8
日立バルブ(株)	三重県 三重郡	250	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)アルキャスト	埼玉県 大里郡	90	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	あり	当社の仕入先	あり	
(株)真岡テクノス	栃木県 真岡市	80	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)桑名クリエイト	三重県 桑名市	70	高級機能 部品	100.0	兼任4 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県 南魚沼市	350	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍1	あり	当社の仕入先	なし	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
東京精密工業(株)	埼玉県 熊谷市	48	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	なし	なし	あり	
(株)オートテック	福島県 いわき市	200	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	あり	当社の仕入先	あり	
(株)日立金属ソリューションズ	東京都 中央区	250	サービス 他	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社の仕入先	なし	
日機プランテック(株)	東京都 中央区	50	サービス 他	100.0	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)ハイメック	東京都 墨田区	100	サービス 他	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社の仕入先	あり	
輝伸科技股份有限公司	台湾 台北市	50,000 千NT\$	高級金属 製品	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
SinterMet, LLC.	アメリカ ペンシル バニア	9,060 千US\$	高級金属 製品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*5
Metglas, Inc.	アメリカ サウスカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*5
日立金属(蘇州)電子有限 公司	中国 江蘇省	41,772 千元	電子・情 報部品	100.0	兼任2 出向2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	381 百万TB	電子・情 報部品	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	アメリカ ノースカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	なし	なし	*5
P. T. NEOMAX Indonesia	インドネ シア ジャカル タ	34,000 千US\$	電子・情 報部品	50.3 ( 50.3)	なし	なし	なし	なし	*6 *7
AAP St. Marys Corporation	アメリカ オハイオ	20,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
Ward Manufacturing Inc.	アメリカ ペンシル バニア	8,942 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
ACP Manufacturing Company LLC.	アメリカ ペンシル バニア	30,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5 *7
Nam Yang Metals Co., Ltd.	韓国 テグ	19,000 百万W	高級機能 部品	63.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	
HN Automotive, Inc.	アメリカ イリノイ	800 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	なし	なし	*5
Hitachi Metals America, Ltd.	アメリカ ニューヨ ーク	50,000 千US\$	サービス 他	100.0	兼任2 出向4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,200 千EU	サービス 他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	5,812 千US\$	サービ ス他	100.0	兼任2 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	香港	24,000 千HK\$	電子・情 報部品、 サービ ス他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国 上海市	1,655 千元	サービ ス他	100.0	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他 62社									
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	高級金属 製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
その他 14社									

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. \*1: 議決権の所有割合又は被所有割合の ( ) 内の数字は、親会社の他の子会社 (中央商事(株)他4社) に  
よる間接所有割合 (内数) である。
3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の ( ) 内の数字は、間接所有割合 (内数) であり、所有会社は次  
のとおりである。  
\*2: (株)安来製作所  
\*3: (株)安来製作所他 8社  
\*4: 日立金属工具鋼(株)他 3社  
\*5: Hitachi Metals America, Ltd.  
\*6: (株)NEOMAX
4. \*7の会社は、特定子会社に該当する。
5. \*8の会社は、有価証券報告書を提出している。
6. \*9: 日立金属アドメット(株)については、売上高 (連結相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占め  
る割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	66,790百万円
(2) 経常利益	1,855百万円
(3) 当期純利益	987百万円
(4) 純資産	9,907百万円
(5) 総資産	28,679百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業区分	従業員数（人）	
高級金属製品	6,575	[881]
電子・情報部品	8,803	[1,152]
高級機能部品	5,841	[567]
サービス他	680	[132]
全社（管理部門他）	314	[45]
合計	22,213	[2,777]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[ ] 内に当連結会計年度の平均を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,492	42.5	21.9	6,721

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）を除いている。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済では原油価格の高騰や一部主要企業の苦境等も見受けられるものの、総じて個人消費は底堅く、住宅投資や民間設備投資に支えられ好調を維持した。アジア経済では、中国が引き続き投資や輸出の伸びにより高い成長を実現すると共に、ASEAN及び台湾、韓国等においても好調な経済成長を維持した。欧州経済は緩やかな回復傾向を示した。

一方、長らくバブル経済崩壊の後始末に苦しんだわが国経済は、円安を追い風とする好調な輸出と旺盛な民間設備投資ならびに堅調な個人消費に支えられ、回復基調が鮮明となった。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では普通乗用車を中心に需要が拡大し、海外についても北米及びアジア地区を中心に拡大基調を維持した。半導体は、フラッシュメモリを中心に引き続き需要が拡大した。携帯電話は、アジア・中南米向けを中心に需要が大幅に増加した。パソコンは、BRICs向けを中心とした需要が大幅に増加し、モバイルパソコンの市場も伸長した。鉄鋼は、国内及び中国を中心に引き続き高い生産水準を維持した。国内建築関係では、民間投資は企業収益の回復や景気回復の期待感から増加したが、公共投資は財政赤字の拡大の影響を受け減少した。

このような環境のもと、当社グループにおいては、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は、前連結会計年度に比べ6%増の590,678百万円となった。利益面については、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰の影響を受けたが、これに対応した価格是正の推進及び一層のコストダウンに努め、為替相場が円安で推移したことによる為替差益の発生等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ8,918百万円増の45,305百万円となった。当期純利益については、事業構造改革特別損失と会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額は減少したが、新たに固定資産減損会計の適用に伴う損失ならびに環境安全対策費用の計上を行い、また税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税費用が大幅に増加したため、前連結会計年度に比べ1,947百万円増の17,165百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

#### ①高級金属製品

金型・工具用材料及び切削工具については、自動車業界を中心とした旺盛な需要を受け、大幅に増加した。電子金属材料については、半導体向け材料が海外向けを中心に増加し、液晶パネル関連材料が液晶パネル生産設備の投資拡大に支えられ大幅に増加した一方、ブラウン管用ディスプレイ関連材料が、ブラウン管のフラットディスプレイへの移行の影響を受け大幅に減少となり、電子金属材料全体では減少した。各種ロールは、中国を中心とした活発な需要に支えられ、大幅に増加した。射出成形機用部品は、小型射出成形機向けが減少したものの、自動車向けなどが増加したため、ほぼ前期並みとなった。この結果、売上高は246,075百万円と前連結会計年度に比べ21%増加となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ3,981百万円増の22,809百万円となった。

#### ②電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品については、自動車向けを中心とした需要は引き続き好調だったが、前期に実施した事業再構築の影響もあり、減少した。携帯電話用部品については、アイソレータは携帯電話のアイソレータレス化の影響を受けて減少したものの、積層部品が携帯電話の生産増を受け増加し、全体では前期並みとなった。軟磁性材料については、ソフトフェライトが携帯電話・ゲーム機及び液晶テレビの生産増に伴い増加し、ファインメットは前期並みとなった。また、アモルファス金属材料は、省エネルギー・環境意識の高まりを背景とした電力トランス向け製品の採用増に伴い、大幅に増加した。IT機器用材料・部材については、医療器具向けを中心に当社製品が採用された結果、大幅に増加した。この結果、売上高は159,953百万円と前連結会計年度に比べ0.3%増加となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ3,733百万円増の17,108百万円となった。

#### ③高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品については、製品の精選を行った結果、減少した。耐熱鋳造製品については、当社製品の新規採用があり、大幅に増加した。アルミホイールについては、国内を中心とした当社大口径品等の採用拡大に伴い増加した。各種鋳物管継手については、配管部材の材質変化の影響を受けて減少したが、ステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス分野及び水分野の新製品の販売増により増加した。内装システムについては、価格低下と競合品の影響を受けて減少したが、構造システムは、旺盛な民間設備投資に支えられ増加した。この結果、売上高は184,322百万円と前連結会計年度に比べ7%増加となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ837百万円増の9,246百万円となった。

#### ④サービス他

国内販売、海外販売とも好調であったが、一部流通子会社の所属セグメントを高級金属製品へ変更したことから、売上高及び営業利益は大幅に減少した。この結果、売上高は69,423百万円と前連結会計年度に比べ32%減少した。また、営業利益は前連結会計年度に比べ520百万円減の1,419百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

##### ①日本

自動車関連分野及びデジタル家電や携帯電話が好調に推移したことにより、売上高は504,955百万円と前連結会計年度に比べ5%増加し、営業利益は41,248百万円と前連結会計年度に比べ5,711百万円増加した。

##### ②北米

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は88,151百万円と前連結会計年度に比べ14%増加し、営業利益は5,889百万円と前連結会計年度に比べ1,855百万円増加した。

##### ③アジア

I T・自動車関連部品における需要の増加により、売上高は102,788百万円と前連結会計年度に比べ24%増加し、営業利益は4,230百万円と前連結会計年度に比べ1,219百万円増加した。

##### ④その他

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は23,086百万円と前連結会計年度に比べ34%増加したものの、営業利益は△119百万円と前連結会計年度に比べ195百万円減少した。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得、有利子負債の圧縮、配当金の支払、及び自己株式の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、及び運転資金需要の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ11,281百万円増加し、64,844百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55,547百万円（前年同期比23,808百万円増）となった。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が39,497百万円（同9,995百万円増）と増加したことに加え、たな卸資産や売掛債権等の運転資金需要を圧縮したためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は27,983百万円（同14,234百万円増）となった。

これは、主に、増産・合理化投資を中心とする有形固定資産の取得による支出28,808百万円（同4,699百万円増）に加え、有形固定資産の売却による収入が2,269百万円（同9,166百万円減）と減少したためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18,053百万円（同127百万円減）となった。

これは、主に、有利子負債の圧縮による支出が12,200百万円（同201百万円増）、配当金の支払が4,097百万円（同736百万円増）、及び自己株式の取得が1,757百万円（同1,070百万円減）であったためである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比 (%)
高級金属製品	254,636	20.2
電子・情報部品	158,105	△4.3
高級機能部品	185,246	5.1
サービス他	5,478	△21.3
合 計	603,465	7.7

(注) 1. 上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比 (%)
高級金属製品	234,692	26.6
電子・情報部品	135,632	△0.2
高級機能部品	169,539	7.9
サービス他	62,724	△36.3
合 計	602,587	4.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比 (%)
高級金属製品	246,075	21.4
電子・情報部品	159,953	0.3
高級機能部品	184,322	6.6
サービス他	69,423	△32.0
セグメント間の内部売上高消去	△69,095	—
合 計	590,678	5.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献することを企業理念とし、そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としている。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供し、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客及び社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、金型・切削工具及び材料、高級ダクタイル鋳鉄製品、ロール、管継手など長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持し収益を支えてきた製品における国内市場の成熟、国際市況の影響による原材料価格の変動といった要因により、収益性の低下が中長期的に続いていくものと考えている。このような厳しい経営環境下でも企業体質の強化や事業再編の成果を確実なものとして、需要環境の変化に耐え得る強靱な企業体質を構築して自律的な成長の基盤を確立すべく、以下の施策を推進する。

#### ①新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争に打ち勝つため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、得意とする分野を選別し、No. 1を獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進する。2005年度までに市場投入した新製品は、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などがある。現在、研究開発中の新製品については、早期の戦力化を図る。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充当していく。

#### ②生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造をも含む強固なモノづくりの力を高めるため、これまでに実施してきた生産性向上への取り組みをさらに進化させ、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的改革を図っていく。成熟分野の主力製品については、引き続きコスト構造の改革を推進し、利益率の向上を図っていく。今後の成長ドライバーとなる戦略製品については、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を進めていく。

#### ③グローバル展開

世界市場における成長を目指し、エレクトロニクス及び自動車関連製品は、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品をさらに強化し、欧米及びアジアで事業の拡大を推進する。金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品は、アジアにおける事業の拡大を推進していく。なかでもエネルギー分野では、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料の事業拡大を推進していく。このように施策のもとで欧米及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を引き上げ、世界市場における持続的な成長を目指していく。

#### ④財務体質の強化

持続的な成長を実現する設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図っていく。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくり革新を引き続き推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、たな卸資産手持日数の圧縮を行い、運転資金の削減を図っていく。

#### ⑤環境経営

環境問題を経営上の主要課題の一つとして認識しており、「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づき、今後、日立金属グループ統合環境管理システムを構築してグループ全体の環境経営を推進していく。本システムを通じて環境コンプライアンスの強化及びライフサイクルアセスメント（製品が一生に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現していく。さらに環境会計や当社グループの環境保全活動に関する積極的な情報開示を続けていく。

これらの施策を実行していくことにより、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、必要不可欠な新製品を継続的に提供できるベストパートナーとして「開発型企業」を目指していく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・携帯電話・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界及び建設業界などの市場動向の影響を受ける。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州などにわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与える。

当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費及び変動費の削減を推進し、損益分岐点比率を引き下げることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) キャッシュ・フローの状況の変動について

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は64,844百万円で、前連結会計年度に比べ11,281百万円(21%)増加した。

これは、設備投資の増加に伴い投資活動によるキャッシュ・フロー支出額が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加や運転資金需要の圧縮に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー収入額が増加したためである。

次期においても、設備投資の増加を見込んでいる。なお、業績の悪化などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー収入額が減少した場合、キャッシュ・フロー全体に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップのほか、供給者や産出地域に限られるコバルト、ニッケル、モリブデン等のレアメタルを使用している。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性がある。

当連結会計年度においても原材料価格の高騰が当社グループの業績に影響を及ぼした。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っているが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、今後も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するとともに、適地適産体制を構築するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州など海外への事業展開を積極的に行っている。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備など多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多い。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情などに起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクを内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。また電子・情報部品事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としており、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性がある。また、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがある。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受ける。

当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループ



は、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持又は取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社は、当社の元従業員から職務発明の相当の対価を巡って訴訟を受けており、業績に重大な影響を及ぼす額ではないが、何らかの支払を余儀なくされるリスクが存在する。

#### (7) 環境規制等に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けている。これらの規制は、より厳しくなる方向にある。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性がある。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けている。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境及び安全衛生に関する責任のリスクを有している。関係法令の規制が将来更に厳しくなり、これに対応する義務が追加された場合には、これらに係わる費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するものなど高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築している。

しかしながら、欠陥のある製品の市場への流出に伴い、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求及び提訴等に対応する費用の発生により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Seghers Engineering N.V. (ベルギー)	ストーカ炉	ストーカ炉の製造技術に関する非独占的実施権の導入	平成8年4月13日から 平成18年4月12日まで(注)
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日本リサイクル マネジメント(日本)	ごみ固形 燃料化施設	ごみ固形燃料化施設に係る技術に関する非独占的実施権の導入	平成10年4月1日から 平成20年3月31日まで
日立金属株式会社 (当社)	千住金属工業株式会社 (日本) 株式会社日本スペリア社 (日本)	鉛フリー はんだ	鉛フリーはんだに関する非独占的実施権の導入	平成13年9月1日から 契約対象特許の終了日まで

(注)平成18年4月12日をもって契約期間が満了している。

### (2)技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Vacuumschmelze GmbH (ドイツ)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成3年8月20日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	日本ケミコン株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成5年9月1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	Imphy S.A. (フランス)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成7年2月15日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	DGP HinodayIndustries Ltd. (インド)	自動車鋳物	自動車鋳物の製造技術の供与	平成8年6月26日から 平成18年6月25日まで
日立金属株式会社 (当社)	関東特殊製鋼株式会社 (日本)	鋳掛肉盛 複合圧延 ロール	鋳掛肉盛複合圧延ロールに関する非独占的実施権の許諾	平成13年1月18日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	アルプス電気株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成13年4月2日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	安泰科技股份有限公司 (中国)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する非独占的実施権の供与	平成17年10月1日から 契約対象特許の終了日まで
株式会社NEOMAX (連結子会社)	TDK株式会社 (日本) 信越化学工業株式会社 (日本)	希土類磁石	希土類磁石に関する非独占的実施権の許諾	昭和63年3月24日(基本発明の権利取得日)から、許諾した特許出願の権利が消滅する日まで

### (3)相互援助技術契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
株式会社NEOMAX (連結子会社)	Magnequench, Inc. (米国)	希土類磁石	希土類磁石に関する特許実施権の交換	平成12年8月22日から 契約対象特許の終了日まで

### (4)その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立社標使用許諾に関する当社に対する当社関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使用権の導入	平成12年4月1日から 平成15年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し、より一層研究開発・新事業創出に注力している。2001年4月からの社内カンパニー制移行に伴い、新製品開発も各カンパニー主導で進め加速を図るとともに、従来のカンパニー枠を超えた新製品についてはコーポレート主導で開発を強化している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会及び人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12,054百万円、総売上高対比2.0%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当連結会計年度末現在881名である。

当連結会計年度における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

### (1) 高級金属製品

当社ならびに日立ツール(株)が中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、新冷間ダイス鋼SLD-MAGIC<sup>®</sup>、低抵抗配線用液晶ターゲット材料、新表面処理Tribec<sup>®</sup>シリーズの拡充である。さらに、高性能ハイスロールの開発、高性能セラミックスの大型鉄鋼用途への展開、複合超硬ロール(DUPLEX<sup>®</sup>)の冷延用板圧延への展開、プラスチック射出成形機用シリンダーライナー層への超硬材の適用である。ほかに、切削時の摩擦と溶着性が低い超潤滑膜を搭載し加工能率が高いコーティング工具である。

当事業に係る研究開発費は3,461百万円であった。

### (2) 電子・情報部品

当社ならびにNEOMAXグループが中心となって、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、軟磁性金属材料応用製品、光通信部品、高性能磁石等の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、携帯電話端末用アンテナスイッチモジュール、携帯電話用超小型アイソレータ、基地局用アイソレータ部品、光通信用光スイッチモジュール部品、無線LANフロントエンドモジュール、小型3軸加速度センサー、高Bsソフトフェライト、次世代変圧器用新アモルファス材料、ファインメット<sup>®</sup>応用製品、EMC対策用ファインメット<sup>®</sup>応用製品、腕時計内蔵電波時計用アンテナ、キーレスエントリー用アンテナ、最大エネルギー積474kJの焼結磁石、その他応用製品、等である。

当事業に係る研究開発費は5,955百万円であった。

### (3) 高級機能部品

当社ならびに日立バルブ(株)が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、設計評価システム、大・中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用セラミックフィルタ(セラキャット<sup>®</sup>フィルタ)、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、以下の通りである。排気系耐熱鋳鉄製品の海外生産を拡大中である。排気系耐熱鋳鋼製品では自動車排気ガスの高温化対応製品を拡大中である。セラキャット<sup>®</sup>フィルタは、新長期規制後の対応を進めている。アルミホイールの塗装をクロムフリー塗装に順次切り替え中である。また、鋳鉄管・鋼管兼用活管分岐継手の開発、ガス用エレクトロフュージョン継手の品質拡充、絶縁ガスメータ継手の品質拡充、差込み形排水鋼管可とう継手、オールインワン・マスフローコントローラ、小型電動ボールバルブ「タイニーシリーズ」、シンク下床置き可動形グリーストラップである。

当事業に係る研究開発費は2,621百万円であった。

### (4) サービス他

当社が中心となって、金属材料の分析、環境設備等の研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は17百万円であった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経済情勢は、米国では個人消費が底堅く、住宅投資や民間設備投資に支えられ好調を維持した。アジアでは投資や輸出の伸びによって高い成長を実現した中国を中心に、ASEANでも好調を維持した。欧州でも緩やかな回復傾向を示し、日本経済では、回復基調が鮮明になった。

このような状況を背景に当社グループでは、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は前連結会計年度より5.6%増加し、590,678百万円となった。

売上原価は、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰の影響を受け、前連結会計年度より4.5%増加し、458,945百万円となったものの、これに対応した価格是正の推進及び一層のコストダウンに努めた結果、売上原価率は前連結会計年度より0.8%ポイント減少して77.7%となった。売上総利益は前連結会計年度より9.3%増加し、131,733百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度より0.8%ポイント増加の22.3%となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より5.1%増加し、84,231百万円となったものの、コスト削減等を進めた結果、売上高に対する比率は14.3%となり、前連結会計年度と同様であった。

営業利益は、売上高が増加となったことに加え、原価低減や経費削減を進めてきたことにより、全体では前連結会計年度より7,101百万円増加し、47,502百万円となった。

営業外損益は、支払利息は増加したものの、為替相場が円安で推移したことによる為替差益の発生により、前連結会計年度の4,014百万円の費用(純額)から2,197百万円の費用(純額)となった。以上により、経常利益は前連結会計年度より24.5%増加し、45,305百万円となった。

特別損益は、固定資産減損会計の適用に伴う固定資産減損損失1,607百万円ならびにPCB廃棄物処理費用1,553百万円を計上した一方で、退職給付会計の会計基準変更時差異償却の終了及び事業構造改革に伴う損失が減少したことにより税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より33.9%増加し、39,497百万円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度より1,947百万円増加し、17,165百万円となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては拡大基調が継続すると見込まれる。米国経済について当期で需給ギャップの顕在化した住宅市場が利上げ効果もあり緩やかな減速局面に入ると見込まれ、住宅価格上昇に伴う資産効果も緩やかに縮小するものと予想される。アジア経済については、中国では旺盛な開発投資や北京五輪を控え生産・投資は高水準を維持するものの、人民元高の影響による輸出鈍化や過剰生産をもたらす能力拡張投資への制約による影響も予想され、その他アジア諸国ではエネルギー高や金利上昇の影響が抑制要因となるが、IT・デジタル関連財を主とする輸出は増加し、景気は横這いで推移すると予想される。欧州経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想される。わが国経済は好調な企業業績が雇用・所得環境の改善に結びつく好循環が続き、民間設備投資と個人消費を中心とした自立的な景気拡大傾向が続くと見込まれるが、労働需給逼迫による賃金上昇や設備投資に伴う固定費負担増、金利の上昇の要因により一時的な調整局面に入る可能性も予想される。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループの関連業界においては、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界では、携帯電話及び液晶パネルを中心に引き続き好調な生産が見込まれるものの、厳しい価格低下圧力が続くものと予想される。また、高級金属製品関連業界では、好調な設備投資を背景に世界的に需要の拡大が予想され、自動車業界でも、欧米・アジア・日本で好調な販売が見込まれる。国内建築業界では、民間設備投資が改善の傾向にあるものの、公共事業抑制の影響を受け、厳しい状況が続くものと予想される。このような状況のなかで当社グループは、2006年度からの3カ年度にわたる「2008年度中期経営計画」を策定し、本計画達成に向けた着実な第一歩を踏み出すべく、2008年度海外売上高比率45%を目標とする海外展開の推進ならびに2008年度新製品売上高比率30%を目標とする新製品の創出を成長ドライバーとする。また、同時に運転資本の削減を主とするキャッシュ・フロー経営の推進、ならびに更なるコスト構造改革と一段の生産性向上を目指す生産プロセスの改革に取り組み、市場の変化に対応する新製品投入の促進、及び積極的な海外展開を推進するとともに、たな卸資産手持日数の圧縮を中心とする運転資金の削減を進め、キャッシュ・フローの改善を推進していく。また、原材料価格の高騰に見合った価格是正を進めるとともに、コスト構造改革を通じた既存製品の一層の競争力強化に努めていく。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より23,808百万円増加し、55,547百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が9,995百万円増加したことに加え、たな卸資産や売掛債権等の運転資金需要を圧縮したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ14,234百万円多い、27,983百万円の支出となった。これは、有形固定資産の取得が前連結会計年度に比べ4,699百万円増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が9,166百万円減少したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度とほぼ同額の18,053百万円の支出となった。これは、有利子負債の圧縮を継続したことによる。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額1,770百万円を加え、前連結会計年度に比べ11,281百万円増加し、64,844百万円となった。

また、当連結会計年度末の総資産は554,275百万円で、前連結会計年度に比べ21,990百万円増加した。流動資産は309,408百万円で、前連結会計年度に比べ19,560百万円増加した。主に売上高の増加による売掛債権や関係会社預け金が増加したことによる。固定資産は244,867百万円で、設備投資の増加により、前連結会計年度より2,430百万円増加した。負債合計は320,818百万円で、前連結会計年度に比べ1,721百万円減少した。支払手形及び買掛金が11,978百万円増加したものの、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金も含む）が7,134百万円、短期借入金が3,516百万円減少したことなどによる。株主資本は179,960百万円で、前連結会計年度に比べ17,560百万円増加した。利益剰余金が13,382百万円増加したことに加え、円安の進行により為替換算調整勘定が3,837百万円増加したことによる。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「2005年度中期経営計画」を推進し、事業の強化に取り組んできた結果、当社グループの関連業界の需要が好調に推移したこともあり、当連結会計年度においては、連結売上高5,907億円、連結営業利益475億円、連結ROE10%と目標を達成することができた。この成果を基礎として、当社グループは、地球環境保護に立脚した事業機会を創出し、持続的な成長を実現するため、2006年度からの3カ年度にわたる「2008年度中期経営計画」を策定した。

本中期経営計画では、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としている。自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー、有害物質の排除及び産業廃棄物のリサイクルなど、環境保護関連分野において素材メーカーである当社グループが担う役割は大きいと認識しており、また、当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定すること）が適用された品目と密接に関連している。研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込み、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としていく。

##### ①No.1事業戦略

激化する市場競争に打ち勝つため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、得意とする分野を選別し、No.1を獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進する。

##### ②コスト構造改革

これまでに実施した生産性向上への取り組みをさらに進化させ、生産プロセス全体の抜本的改革を図り、損益分岐点比率の引き下げを図る。また、トップシェア製品については、引き続きコスト構造の改革を推進し、競争力を強化していく。

##### ③新製品比率拡大

カンパニー・グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進める。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長の要として組み込み、優先的に経営資源を充当し、新製品売上高比率を30%まで引き上げ、製品構成の新陳代謝を図っていく。

##### ④グローバル化

欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備し、海外売上高比率を現在の39%から2008年度までに45%へと引き上げ、世界市場における持続的な成長を目指す。

##### ⑤キャッシュ・フロー

持続的な成長を実現する設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、受注から生産、発送までの一連のビジネスサイクルの中で、たな卸資産手持日数の圧縮を行い、運転資金の削減を図る。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、収益機会創出のため、次世代の主力となる戦略製品を重視した投資を行い、併せてトップシェア製品のコスト競争力の更なる強化のために増産、省力合理化、品質向上のための投資を行っている。また、社会、産業における「環境負荷軽減や省エネルギー化に配慮・適合した製品」への志向を重視した事業展開のための投資にも注力している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次の通りである。

	当連結会計年度	前期比
高級金属製品	12,368 百万円	+ 22.7 %
電子・情報部品	9,609 "	+ 66.4 %
高級機能部品	6,971 "	△ 22.7 %
サービス他	302 "	△ 25.8 %
小計	29,250 "	+ 15.7 %
消去又は全社	390 "	+ 15.0 %
合計	29,640 "	+ 15.7 %

高級金属製品では、工具鋼、線材、ターゲット材の増産合理化及び圧延ロールの加工、熱処理設備の増強を目的として投資を拡大した。

電子・情報部品では、アモルファス、シンチレータ材の増産合理化を目的として積極的に投資を実施した。

高級機能部品では、耐熱鋳造製品の増産合理化を目的として投資を実施した。

なお、所要資金は、全額自己資金によっている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （千人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
高級金属製品	18,348	30,035	19,262 (2,029)	3,181	70,826	6.6
電子・情報部品	21,255	24,797	21,949 (1,505)	1,683	69,684	8.8
高級機能部品	12,839	23,689	9,398 (3,527)	1,105	47,031	5.8
サービス他	4,379	387	2,255 (158)	55	7,076	0.7
小計	56,821	78,908	52,864 (7,219)	6,024	194,617	21.9
消去又は全社	2,327	569	3,233 (269)	14	6,143	0.3
合計	59,148	79,477	56,097 (7,488)	6,038	200,760	22.2

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
九州工場 （福岡県苅田町）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,190	1,662	1,683 (427)	174	4,709	272
真岡工場 （栃木県真岡市）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,348	2,192	399 (170)	114	4,053	295
桑名工場 （三重県桑名市）	高級機能部 品	配管機器生 産施設設備	1,412	2,852	3,309 (289)	97	7,670	672
ロールカンパニー （北九州市若松区）	高級金属製 品	ロール生産 施設設備	1,015	1,812	364 (176)	579	3,770	—
安来工場 （島根県安来市）	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	8,726	13,004	7,861 (1,096)	1,628	31,219	1,472
熊谷工場 （埼玉県熊谷市）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,906	1,804	1,599 (315)	30	5,339	260
OEデバイスセンター （栃木県真岡市）	電子・情報 部品	磁気ヘッド 部品生産施 設設備	772	921	575 (61)	31	2,299	149
鳥取工場 （鳥取県鳥取市）	電子・情報 部品	情報通信部 品生産施設 設備	1,742	1,690	438 (113)	349	4,219	535

## (3) 国内子会社の状況

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱NEOMAX (大阪府三島郡島本 町)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	7,449	6,156	8,330 (335)	643	22,578	1,003
日立ツール㈱ (東京都江東区)	高級金属製 品	切削工具生 産施設設備	2,032	5,231	3,337 (128)	20	10,620	878
㈱NEOMAXマテリ アル (大阪府吹田市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	945	2,684	6,446 (43)	54	10,129	205
㈱安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	1,853	3,734	2,233 (322)	259	8,079	1,250
㈱日立金属ソリュー ションズ (東京都中央区)	サービス他	その他施設 設備	4,089	47	3,720 (131)	0	7,856	144
㈱NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	2,506	2,648	826 (59)	68	6,048	268
日立機材㈱ (東京都江東区)	高級機能部 品	内装システ ム・チエン 等生産施設 設備	309	459	3,824 (100)	25	4,617	330

## (4) 在外子会社の状況

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Ward Manufacturing Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	配管機器生 産施設設備	1,326	2,524	87 (876)	49	3,986	772
HN Automotive Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	553	2,804	51 (53)	95	3,503	202
AAP St. Marys Corporation (アメリカ オハイオ 州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	807	2,378	46 (267)	188	3,419	448
ACP Manufacturing Company LLC. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,228	1,087	49 (805)	42	2,406	276

## (注)

- 帳簿価額「その他」は、車輛及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 上記の他、主要なリース設備として、下記のものがある。

## (2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製品	電子金属材料製造設備	1,867
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部品	軽合金鋳物製造設備	520



(3) 国内子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
㈱安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製品	高級特殊鋼 製造設備	651

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は43,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りである。

事業区分	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	17,000	ラインの増設など生産能力の増強と、 既存ラインの生産性向上	主として自己 資金による
電子・情報部品	15,700	同 上	同 上
高級機能部品	9,600	同 上	同 上
サービス他	0	—	同 上
小計	42,300		
消去又は全社	700	—	同 上
合計	43,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は次の通りである。

高級金属製品では、工具鋼の合理化のための投資を引き続き行っていくとともに、ターゲット材の能力増強、切削工具の生産合理化を行う。

電子・情報部品では、今後の旺盛な需要が見込まれる環境対応化、省エネルギー化に貢献するアモルファス金属材料、希土類磁石の増産投資を積極的に行う。

高級機能部品では、排気ガス規制、燃費規制等の環境に配慮した高品位製品の提供を行う目的で、耐熱鋳造製品、アルミホイールの増産合理化のための投資を行う。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	—
計	357,168,687	357,168,687	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	11,876	357,168	6,401	26,284	6,380	36,699

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	78	33	262	168	11	10,916	11,468	—
所有株式数 (単元)	—	56,874	843	202,575	44,999	36	50,363	355,690	1,478,687
所有株式数の 割合（%）	—	15.99	0.24	56.95	12.65	0.01	14.16	100	—

(注) 1. 自己株式10,687,755株は、「個人その他」の欄に10,687単元、「単元未満株式の状況」の欄に755株をそれぞれ含めて表示している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,460	4.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,955	4.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 資産管理サービス 信託銀行株式会社	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	4,678	1.31
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,592	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,369	0.94
日立金属社員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	3,185	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,063	0.86
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,757	0.77
計	—	250,968	70.27

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式10,687千株(所有株式数の割合2.99%)がある。

2. 当事業年度末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していない。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,764,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 344,926,000	344,906	—
単元未満株式	普通株式 1,478,687	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	—	—
総株主の議決権	—	344,906	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれている。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	10,687,000	—	10,687,000	2.99
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	—	63,000	0.02
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	—	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	—	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	10,764,000	—	10,764,000	3.01

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月26日決議)	1,350,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,140,000	982,038,000
残存決議株式数及び価額の総額	210,000	17,962,000
未行使割合(%)	15.6	1.8

(注) 取締役決議により、取得期間は平成17年7月27日から平成17年9月16日までとされている。

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月26日決議)	800,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	800,000	939,740,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	60,260,000
未行使割合(%)	0.0	6.0

(注) 取締役決議により、取得期間は平成18年4月27日から平成18年6月9日までとされている。

## ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

## ホ【自己株式の保有状況】

平成18年 6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,078,000

### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えている。このため、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としている。

当期の配当については、財務体質の強化、経営基盤の充実を図り、今後の事業展開等をも勘案して、中間配当と同様、1株につき5円とすることに決定した。これにより年間配当金は、平成17年12月に実施した中間配当と合わせて、1株につき10円となった。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制構築などに有効に投資していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月25日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	608	496	509	727	1,468
最低(円)	280	280	301	455	651

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,199	1,237	1,312	1,377	1,468	1,418
最低(円)	975	1,085	1,173	1,150	1,136	1,171

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 安来工場長 7年 6月 取締役 10年 6月 特殊鋼事業部長兼任 11年 6月 常務取締役 12年 6月 取締役社長 15年 6月 執行役社長 兼 取締役 18年 6月 取締役会長(現任) (指名委員、報酬委員)	49
取締役	指名委員 報酬委員	持田 農夫男	昭和22年 4月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 熊谷磁材工場長 13年10月 磁材カンパニープレジデント 14年10月 執行役員 16年 4月 (株)NEOMAX常務取締役 16年 6月 同社取締役常務執行役員(現任) 17年 6月 当社執行役常務兼任 18年 6月 執行役社長 兼 取締役(現任) (指名委員、報酬委員)	20
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	八木 良樹	昭和13年 2月27日生	昭和35年 4月 (株)日立製作所入社 63年 6月 同社経理部長 平成 3年 6月 同社取締役 5年 6月 同社常務取締役 7年 6月 当社監査役兼任 9年 6月 (株)日立製作所専務取締役 11年 4月 同社取締役副社長 15年 6月 同社執行役副社長 兼 取締役 16年 4月 同社取締役(現任) 17年 6月 当社取締役会長兼任 17年 6月 (株)日立製作所取締役会議長(現任) 18年 6月 当社取締役兼任(現任) (指名委員、監査委員、報酬委員)	40
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	生駒 俊明	昭和16年 3月 5日生	昭和43年 4月 東京大学生産技術研究所助教授 57年 4月 東京大学生産技術研究所教授 平成 6年 4月 日本テキサス・インスツルメンツ(株) 筑波研究開発センター所長 9年 2月 同社取締役社長 14年 2月 同社取締役会長 14年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 14年11月 (有)アイ・イー・シー代表取締役 (現任) 15年 4月 (株)産業再生機構 監査役(現任) 15年 6月 当社取締役兼任 16年10月 (独)科学技術振興機構 研究開発戦略 センター長(現任) 18年 6月 当社取締役兼任(現任) (指名委員、監査委員、報酬委員)	9
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	川上 潤三	昭和19年 7月29日生	昭和50年 4月 東京大学工学部電気工学科助教授 昭和57年11月 (株)日立製作所入社 平成 9年 6月 同社日立研究所長 13年 4月 同社自動車機器グループCTO 13年11月 同社自動車機器グループCTO兼CIO 15年 6月 トキコ(株)取締役社長 16年10月 (株)日立製作所執行役常務オートモ ーティブシステムグループ第三事業 本部長 17年10月 同社執行役常務研究開発本部長 18年 4月 同社執行役専務研究開発本部長 (現任) 18年 6月 当社取締役兼任(現任) (指名委員、監査委員、報酬委員)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	大文字恭廣	昭和19年11月28日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 経営企画センター企画法務室長 9年 6月 取締役 9年 6月 HitachiMetalsAmerica, Ltd. 取締役会長兼任 11年 4月 当社財務本部長兼任 12年 6月 常務取締役 14年 6月 輸出管理室長兼任 15年 6月 執行役専務 兼 取締役 16年 4月 (株)NEOMAX取締役会長兼任 17年 6月 当社執行役副社長 兼 取締役 18年 6月 当社取締役 (現任) (監査委員)	32
取締役		吉岡 博美	昭和23年 1月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 Hitachi Metals Electronics (Malaysia)Sdn. Bhd. 取締役社長 11年 4月 管理本部主幹次長 11年 6月 取締役 13年 1月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 13年 4月 当社執行役員 14年 2月 情報部品カンパニープレジデント 15年 4月 常務執行役員 17年 6月 執行役常務 17年 6月 コーポレートビジネスセンター長 (現任) 18年 6月 代表執行役執行役常務 兼 取締役 (現任) (管理管掌) 18年 6月 輸出管理室長兼任 (現任)	13
計					163

(注) 取締役のうち、八木良樹、生駒俊明及び川上潤三の3名は、社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		持田農夫男	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
代表執行役 執行役常務	管理管掌 輸出管理室長 コーポレート ビジネス センター長	吉岡 博美	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役常務	営業管掌 営業企画 センター長	芦田 寛	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年 3月 北関東支店長 12年 6月 関西支店長(現任) 16年 4月 事業役員 17年 4月 営業企画センター長(現任) 18年 6月 執行役常務兼任(現任) (営業管掌)	22
計					22

## (3) 事業役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
事業役員 常務	経営企画室長	三村 光男	昭和18年12月25日生	昭和37年 4月 当社入社 平成11年 4月 財務本部主幹次長 12年10月 経営企画室副室長 13年 4月 執行役員 13年 4月 経営企画室長(現任) 16年 4月 事業役員常務(現任)
事業役員 常務	ロール事業 管掌	西垣 清志	昭和22年 4月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 若松工場長 13年 1月 ロール事業部長 13年 4月 執行役員(現、事業役員) ロールカンパニー プレジデント 18年 4月 事業役員常務(現任)
事業役員	配管機器 カンパニー プレジデント	稲垣 光幸	昭和22年 6月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 桑名工場長 13年12月 執行役員(現、事業役員) 配管機器カンパニー プレジデント(現任)
事業役員	新事業開発 センター長	辻 義一	昭和20年 9月20日生	昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 平成11年 6月 当社に転じ 13年 4月 新事業開発センターOEデバイス部長 14年 2月 新事業開発センター副センター長 15年 4月 執行役員(現、事業役員) 新事業開発センター長 (現任)
事業役員	情報部品 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	藤井 博行	昭和21年 9月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 1月 鳥取工場長 17年 4月 事業役員 情報部品カンパニープレジデント(現任) 17年 7月 輸出管理室副室長(現任)
事業役員	特殊鋼 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	市橋 健	昭和25年 9月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 5月 安来工場長(現任) 17年 4月 事業役員 特殊鋼カンパニープレジデント・輸出 管理室副室長(現任)
事業役員	自動車機器 カンパニー プレジデント	小西 和幸	昭和26年 5月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年12月 九州工場長 16年 1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 17年 1月 真岡工場長兼任(現任) 17年 4月 事業役員(現任) 18年 4月 自動車機器カンパニープレジデント(現任)
事業役員	技術企画 センター長	赤木 学	昭和22年 3月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 構造改革推進本部長 12年12月 技術本部(現、技術企画センター) 生産技術部長 (現任) 18年 4月 事業役員 技術企画センター長(現任)
事業役員	海外事業企画 センター長	田中 啓一	昭和24年12月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 2月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役社長 17年10月 海外事業企画センター副センター長 18年 4月 事業役員 海外事業企画センター長(現任)

(注) 当社は、平成13年4月1日付をもって執行役員制度を導入した。なお、平成15年6月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更した。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識している。

このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えている。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っている。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内規則の遵守にとどまらず、社会倫理及び道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとっていく。

なお、当社は、上記の内容を具体化した行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としている。

取締役及び執行役の報酬については、取締役及び執行役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画及び年度事業予算を立案、決定及び実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額は報酬委員会で決定することとしている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 会社の機関の内容

当社は、委員会設置会社の機関構成をとっている。これは、この体制が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものである。

この体制のもとで取締役7名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役及び執行役）を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会及び報酬委員会は各々5名の委員（うち3名は社外取締役）、監査委員会は4名の委員（うち3名は社外取締役）で組織している。また、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いている。

業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っている。

さらに、全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度及び執行役員制度を採用している。これは、これらの制度が製品及び市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致するとの判断によるものである。

以上の体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行はいわゆる執行役員に相当する事業役員が担うこととしている。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりである。

- ①執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、同会議で審議を行ったうえで、権限を有する執行役が決定することとしている。
- ②コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いている。
- ③CSR推進室を設置して、コンプライアンス及び社会貢献等、企業の社会的責任に関する取り組みの全社的な推進を図っている。
- ④当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、コンプライアンス・ホットラインを設けている。これにより違法行為等の早期の発見及び是正を図っている。
- ⑤社長直轄の監査室を設置して、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況等について、当社各部門及び各グループ会社に対して内部監査を実施している。内部監査の結果については執行役社長及び監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っている。
- ⑥米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づき、標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項

全般につき文書化された業務プロセスの実行と検証を行っている。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理及び輸出管理等に係るリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則及びガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動及び業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防及び管理している。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応している。

#### ニ 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

##### (内部監査組織の状況)

当社は、内部監査を担当する部門として監査室（４名）を置いている。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っている。実査は、原則として監査室専任の担当者が行うが必要に応じて本社の環境・安全担当部門、システム部門等と協力して実施している。

##### (監査委員会監査組織の状況)

監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの有効性の監査並びに会計監査を担っている。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐している。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしている。

監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各グループ会社への往査等の手段により監査を行っている。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は、特別監査を実施することとしている。

##### (会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、必要に応じて新日本監査法人に所属する公認会計士及び会計士補等が、会計監査業務の執行を補助している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補5名、その他4名である。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 片渕 勝	新日本監査法人	—
業務執行社員 藤野 譲	新日本監査法人	9年（注）

(注) 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、藤野譲氏は、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

##### (内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携の状況)

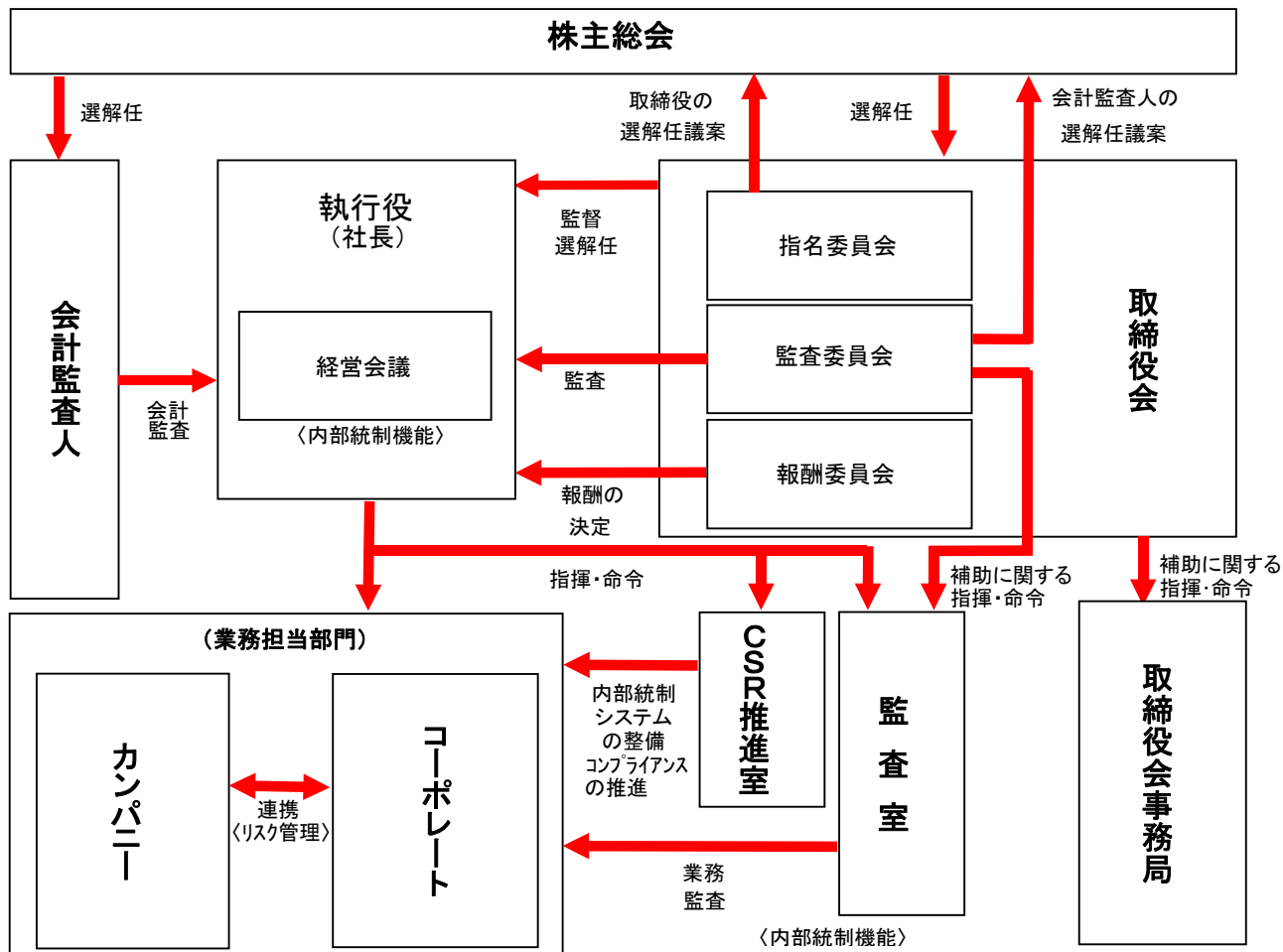
監査委員会は、会計監査人から、①監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整する。また、②監査結果の報告を受け意見交換を行っている。さらに、③会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしている。

また、監査委員会は、内部監査部門から監査実施計画の報告を受け、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、①監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び②内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしている。

なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしている。

#### ホ 社外取締役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役3名のうち2名は、それぞれ親会社である株式会社日立製作所の取締役及び執行役である。当社と株式会社日立製作所との間には、両社製品の継続的売買並びに両者間の技術の提供、不動産賃貸借及び金銭消費貸借等の事業上の関係がある。



へ 役員報酬の内容

第69期事業年度における役員報酬の内容は、次のとおりである。

区分	基本報酬		期末賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	4 ( 3)	5 9 ( 3 9)	4 ( 3)	1 1 ( 8)	— ( — )	— ( — )
執行役	6	1 5 6	4	5 7	—	—
合計	1 0	2 1 5	8	6 8	—	—

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示している。  
 2. 取締役及び執行役の基本報酬及び期末賞与の額は、報酬委員会で決議した。  
 3. 取締役6名のうち2名は執行役を兼任している。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っていない。

ト 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する第69期事業年度における報酬の内容は、次のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容 (百万円)	2 9
上記以外の報酬の内容 (百万円)	—
合計 (百万円)	2 9

(注) 単位未満の金額を四捨五入して表示している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			33,773		35,569
2. 受取手形及び売掛金	※3		113,806		118,775
3. 関係会社預け金			19,423		29,275
4. 有価証券	※3		400		1
5. たな卸資産			102,088		106,113
6. 繰延税金資産			14,226		10,521
7. その他			7,441		9,955
貸倒引当金			△1,309		△801
流動資産合計			289,848	54.5	309,408
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物		143,430		146,773	
減価償却累計額		△83,886	59,544	△87,625	59,148
(2) 機械装置及び運搬具		356,708		366,778	
減価償却累計額		△288,216	68,492	△292,127	74,651
(3) 工具、器具及び備品		32,901		32,616	
減価償却累計額		△27,295	5,606	△27,307	5,309
(4) 土地			57,228		56,097
(5) 建設仮勘定			6,963		5,555
有形固定資産合計			197,833	37.1	200,760
2. 無形固定資産			2,675	0.5	3,215
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		13,732		18,971
(2) 長期貸付金			1,476		978
(3) 繰延税金資産			18,350		13,704
(4) その他			9,141		7,941
貸倒引当金			△770		△702
投資その他の資産合計			41,929	7.9	40,892
固定資産合計			242,437	45.5	244,867
資産の部合計			532,285	100.0	554,275

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		61,421		73,399	
2. 短期借入金	※3	69,624		66,108	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	6,987		9,416	
4. 一年以内償還予定の社 債		1,009		3,499	
5. 未払法人税等		6,613		6,255	
6. 未払費用		21,256		22,583	
7. 前受金		970		634	
8. 繰延税金負債		3		21	
9. その他	※2	15,501		15,678	
流動負債合計		183,384	34.5	197,593	35.7
II 固定負債					
1. 社債		42,009		38,397	
2. 長期借入金	※3	53,161		43,598	
3. 退職給付引当金		31,639		29,402	
4. 役員退職慰労引当金		1,138		1,231	
5. 環境安全対策引当金		—		1,528	
6. 繰延税金負債		3,190		3,365	
7. 連結調整勘定		2,150		1,420	
8. その他		5,868		4,284	
固定負債合計		139,155	26.1	123,225	22.2
負債の部合計		322,539	60.6	320,818	57.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		47,346	8.9	53,497	9.7
(資本の部)					
I 資本金	※7	26,284	4.9	26,284	4.7
II 資本剰余金		36,701	6.9	36,701	6.6
III 利益剰余金		107,966	20.3	121,348	21.9
IV その他有価証券評価差額 金		1,948	0.4	4,045	0.7
V 為替換算調整勘定		△6,195	△1.2	△2,358	△0.4
VI 自己株式	※8	△4,304	△0.8	△6,060	△1.1
資本の部合計		162,400	30.5	179,960	32.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		532,285	100.0	554,275	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			559,540	100.0		590,678	100.0
II 売上原価	※2		438,995	78.5		458,945	77.7
売上総利益			120,545	21.5		131,733	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		80,144	14.3		84,231	14.3
営業利益			40,401	7.2		47,502	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		278			626		
2. 受取配当金		84			133		
3. 有価証券売却益		123			313		
4. 為替差益		—			1,085		
5. 固定資産賃貸益		283			112		
6. 持分法による投資利益		85			508		
7. 連結調整勘定償却額		818			702		
8. 材料作業屑処分益		793			550		
9. その他		2,448	4,912	0.9	2,518	6,547	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,496			2,854		
2. 固定資産処分損		1,730			1,316		
3. 有価証券評価損		25			32		
4. たな卸資産評価損及び処分損		1,623			1,102		
5. 製品補修費		223			239		
6. その他		2,829	8,926	1.6	3,201	8,744	1.5
経常利益			36,387	6.5		45,305	7.7
VI 特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		—			91		
2. 確定拠出年金制度移行差益		—			144		
3. 固定資産売却益	※3	3,709			407		
4. 持分変動利益	※8	1,681	5,390	0.9	—	642	0.1
VII 特別損失							
1. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		3,093			—		
2. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		41			14		
3. 固定資産売却損	※4	490			56		
4. 固定資産評価損	※5	—			1,419		
5. 固定資産減損損失	※6	—			1,607		
6. 事業構造改革特別損失	※7	8,651			1,801		
7. 環境安全対策費用	※9	—	12,275	2.2	1,553	6,450	1.1
税金等調整前当期純利益			29,502	5.2		39,497	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		8,871			9,919		
法人税等調整額		1,872	10,743	1.9	7,130	17,049	2.9
少数株主利益			3,541	0.6		5,283	0.9
当期純利益			15,218	2.7		17,165	2.9

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,699		36,701
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	—	—
III 資本剰余金期末残高			36,701		36,701
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			95,940		107,966
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		15,218	15,218	17,165	17,165
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,998		3,477	
2. 役員賞与		194		195	
3. 在外子会社の機能通貨変更に伴う減少高		—	3,192	111	3,783
IV 利益剰余金期末残高			107,966		121,348



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,502	39,497
減価償却費	22,933	22,579
事業構造改革特別損失	8,651	1,801
環境安全対策費用	—	1,553
持分変動利益	△1,681	—
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	1,700	△2,228
確定拠出年金移行差益	—	△130
有形固定資産売却益	△3,771	△559
有形固定資産処分損	2,184	1,758
有形固定資産評価損	—	1,419
固定資産減損損失	—	1,607
受取利息及び受取配当金	△362	△759
支払利息	2,496	2,854
売上債権の増加額 (△)	△9,292	△1,976
完成工事未収入金の減少額	2,174	545
たな卸資産の増加額 (△)	△15,127	△1,671
仕入債務の増加額	6,624	9,164
その他	△3,427	△4,924
小計	42,604	70,530
確定拠出年金移管金の支払額	△1,945	△1,477
事業構造改革特別損失の支払額	△2,292	△918
利息及び配当金の受取額	362	888
利息の支払額	△2,568	△2,805
法人税等の支払額	△5,559	△10,671
高規格堤防補償収入	1,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,739	55,547
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	12
投資有価証券の取得による支出	△62	△638
投資有価証券の売却による収入	—	587
連結子会社株式の売却による収入	44	87
有形固定資産の取得による支出	△24,109	△28,808
有形固定資産の売却による収入	11,435	2,269
無形固定資産の取得による支出	△409	△1,280
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,613	—
その他	△35	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△27,983
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増加額又は純減少額 (△)	3,545	△4,276
長期借入による収入	6,584	659
長期借入金の返済による支出	△8,051	△7,646
社債の発行による収入	2,054	—
社債の償還による支出	△16,131	△937
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△2,827	△1,757
親会社による配当金の支払額	△2,998	△3,477
少数株主への配当金の支払額	△363	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,180	△18,053

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	254	1,770
V 現金及び現金同等物の増加額	64	11,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	42,896	53,563
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,603	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	53,563	64,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…47社 *2、*3、*4、*5、*7 在外連結子会社…59社 *1、*4、*5、*6 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において *1 Hercunite Foundry Technology Ltd.、日立金属(蘇州)閥門管件有限公司、日立金属(東莞)特殊鋼有限公司、HMF Technoligy Korea Co.,Ltd.、NEOMAX TRADING (THAILAND) Co.,Ltd.、日立刀具(上海)有限公司、Tokyo Seimitsu Kogyo (Thailand) Co.,Ltd P. T. NX INDONESIAを設立した。 *2 日立金属工具鋼(株)を日栄鋼材(株)より、(株)NEOMAXマテリアルを(株)NEOMAXより新設分割した。 *3 日立バルブ(株)は、ヒサゴバルブサービス(株)を合併し、(株)安来製作所は(株)クスノキを合併した。 *4 (株)NEOMAX、Pacific Metals Co.,Ltd.、日本非晶質金属(株)、P. T. Bukaka Forging Industriesは、株式追加取得により、関連会社から連結会社となった。 *5 (株)NEOMAXが連結会社となったことに伴い、住特フェライト(株)(現(株)NEOMAXフェライト)、近畿住特電子(株)(現(株)NEOMAX近畿)、等19社が新規連結会社となった。 *6 Pacific Metals Co.,Ltdが連結会社となったことに伴い、Pacific Metals (Tianjin) Co.,Ltdを新規連結会社とした。 *7 ソート工業(株)は解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…43社 *2、*3、*4、*5 在外連結子会社…59社 *1、*5、*6 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において *1 HMP (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司、Hitachi Metals (India) Private Limited を設立した。 *2 (株)日立メタルプレジジョンを(株)安来製作所より新設分割した。 *3 日立金属商事(株)(現 日立金属アドメット(株))は、日吉鋼材(株)及び日栄鋼材(株)を合併し、(株)日立金属エステート(現(株)日立金属ソリューションズ)は、(株)エイチ・エム・ケイを合併した。 *4 (株)NEOMAXマテリアルは、大阪産業(株)を合併した。 *5 日立金属工事(株)、Hitachi Metals Australia Pty.Ltd.、日吉香港有限公司は解散した。 *6 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.は全保有株式を売却したため、連結範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…16社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 (株)NEOMAXが連結会社となったことに伴い、双雄精密電子股份有限公司を新規持分法適用会社とした。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…15社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 (株)システムメイトは解散した。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd NEOMAX America, Inc. など海外23社</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 NEOMAX America, Inc. など海外23社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 1月末日 東洋精箔 (株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St. Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 1月末日 東洋精箔 (株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St. Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 …償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法または移動平均法による)</li> <li>時価のないもの …総平均法または移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び総平均法による低 価法、製品その他は、総平均法による低価法によっ ている。</p> <p>(追加情報) 材料の総平均法による低価法は、当連結会計年度 より新たに連結子会社となった子会社の一部におい て適用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外 連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社 及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 …償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法または総平均法によ る)</li> <li>時価のないもの …移動平均法または総平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(追加情報) 有価証券の評価基準については、従来総平均法ま たは移動平均法としていたが、提出会社にて当連結 会計年度より総平均法から移動平均法に変更したこ とから、当事項の記載を移動平均法または総平均法 に変更している。この変更により、損益に与える影 響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外 連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社 及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、有価証券を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(41百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社中2社は、企業年金について、当連結会計年度に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行差益(144百万円)及び確定拠出年金制度移行に伴う損失(14百万円)として特別損益に計上している。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。ただし、一部の子会社については繰延ヘッジ処理を適用しており、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用している。 なお、一部の子会社におけるヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(追加情報) 繰延ヘッジ処理及び為替予約等の振当処理は、当連結会計年度より新たに連結子会社となった子会社の一部において適用している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(追加情報) 在外子会社であるLuzon Electronics Technology, Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. は、同じくシンガポールドルで財務諸表を作成していたが、機能通貨がLuzon Electronics Technology, Inc. では日本円、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. では米ドルであることにより、当連結会計年度より、それぞれの機能通貨で財務諸表を作成している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。 なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略し、それ以外のものについては、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断している。</p> <p>(会計処理の変更) デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、従来子会社の一部において行っていたが、当連結会計年度より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することとした。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っている。 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より、5年 間の定額法で償却している。金額が僅少な場合は、発生 年度に全額償却している。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益金処分の取扱い方法は、連結 会計年度中に確定した利益処分に基づいている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してい る。これにより税金等調整前当期純利益は1,607百万円減 少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」、及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」の改正について」に基づき、当連結会計期間より投資事業有限責任組合等への出資を投資その他の資産の「投資有価証券」に表示することとした。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に30百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は340百万円である。</p> <p>営業外費用の「たな卸資産評価損及び処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損及び処分損」の金額は204百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」(当連結会計年度 490百万円)は、重要性が増したため、「有形固定資産除却損」(当連結会計年度 1,694百万円)との合計額を「有形固定資産処分損」として区分掲記している。前連結会計年度における「有形固定資産売却損」の金額は300百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は195百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 5,499百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 1,242百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,042</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,665 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,954 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保 証 先</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">6,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 259百万円 受取手形裏書譲渡高 665百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 9,356百万円</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による遡及義務</p>	土 地	5,237 百万円	建 物	4,042	その他有形固定資産	2,123	有価証券	26	投資有価証券	237	計	11,665 百万円	短期借入金	2,818 百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	4,136	計	6,954 百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	6,059 百万円	トーハク・物流サービス(株)	351	(株)エコバレー歌志内	1,288	計	7,698 百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 6,413百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 750百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,473 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,434 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,437 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保 証 先</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">5,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,467 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 220百万円 受取手形裏書譲渡高 610百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 10,501百万円</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による遡及義務 2,963百万円</p> <p>※7. 同 左</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,712,192株である。</p>	土 地	4,473 百万円	建 物	4,310	その他有形固定資産	3,628	売掛金	23	計	12,434 百万円	短期借入金	1,638 百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	2,799	計	4,437 百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	5,062 百万円	トーハク・物流サービス(株)	237	(株)エコバレー歌志内	1,168	計	6,467 百万円
土 地	5,237 百万円																																																						
建 物	4,042																																																						
その他有形固定資産	2,123																																																						
有価証券	26																																																						
投資有価証券	237																																																						
計	11,665 百万円																																																						
短期借入金	2,818 百万円																																																						
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	4,136																																																						
計	6,954 百万円																																																						
保 証 先	金 額																																																						
従業員(住宅融資等)	6,059 百万円																																																						
トーハク・物流サービス(株)	351																																																						
(株)エコバレー歌志内	1,288																																																						
計	7,698 百万円																																																						
土 地	4,473 百万円																																																						
建 物	4,310																																																						
その他有形固定資産	3,628																																																						
売掛金	23																																																						
計	12,434 百万円																																																						
短期借入金	1,638 百万円																																																						
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	2,799																																																						
計	4,437 百万円																																																						
保 証 先	金 額																																																						
従業員(住宅融資等)	5,062 百万円																																																						
トーハク・物流サービス(株)	237																																																						
(株)エコバレー歌志内	1,168																																																						
計	6,467 百万円																																																						
<p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 357,168,687株である。</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,528,253株である。</p>	<p>※7. 同 左</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,712,192株である。</p>																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>14,181</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>2,839</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>24,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,284</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,575</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,258</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>7,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 9,897百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 3,709百万円は、土地・建物の売却 益である。</p> <p>※4. 固定資産売却損 490百万円は、土地の売却損であ る。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 事業構造改革特別損失 8,651百万円は、磁材事業及 び環境システム事業などの構造改革に係るもので、 固定資産処分損 3,869百万円、特別退職金 1,200百 万円、その他の費用 3,582百万円である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,181	販売雑費	2,839	給料諸手当	24,617	退職給付引当金繰入額	2,284	福利厚生費	4,654	減価償却費	1,575	賃借料	4,258	技術研究費	7,372	貸倒引当金繰入額	24	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>14,424</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>3,277</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>23,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,269</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>7,821</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,054百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 407百万円は、土地・建物の売却 益である。</p> <p>※4. 固定資産売却損 56百万円は、土地・建物の売却 損である。</p> <p>※5. 固定資産評価損 1,419百万円は、連結会社間土地取 引の未実現損失である。</p> <p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="4">土地 建物 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> </tr> <tr> <td>宮城県東松島市</td> </tr> <tr> <td>島根県安来市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小 単位として、事業所、会社を単位に資産のグルー ピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収 可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失(1,607百万円)に計上した。その内 訳は、土地1,410百万円、建物178百万円、機械装置 等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、土地については鑑定評価額等により、建物・機 械装置等については合理的な見積りに基づき評価して いる。</p> <p>※7. 事業構造改革特別損失 1,801百万円は、高級機能部 品事業の一部と環境システム事業の構造改革に係る 費用及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業 撤退費用で、固定資産処分損 735百万円、特別退職 金 431百万円、その他の費用 635百万円である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,424	販売雑費	3,277	給料諸手当	23,877	退職給付引当金繰入額	2,209	福利厚生費	4,133	減価償却費	1,283	賃借料	3,269	技術研究費	7,821	用 途	場 所	種 類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地 建物 機械装置等	群馬県甘楽郡甘楽町	宮城県東松島市	島根県安来市
科目	金額 (百万円)																																															
荷造発送費	14,181																																															
販売雑費	2,839																																															
給料諸手当	24,617																																															
退職給付引当金繰入額	2,284																																															
福利厚生費	4,654																																															
減価償却費	1,575																																															
賃借料	4,258																																															
技術研究費	7,372																																															
貸倒引当金繰入額	24																																															
科目	金額 (百万円)																																															
荷造発送費	14,424																																															
販売雑費	3,277																																															
給料諸手当	23,877																																															
退職給付引当金繰入額	2,209																																															
福利厚生費	4,133																																															
減価償却費	1,283																																															
賃借料	3,269																																															
技術研究費	7,821																																															
用 途	場 所	種 類																																														
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地 建物 機械装置等																																														
	群馬県甘楽郡甘楽町																																															
	宮城県東松島市																																															
	島根県安来市																																															

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※8. 持分変動利益1,681百万円は、提出会社の磁材事業の分割により(株)NEOMAXが連結子会社となったこと及び同社の転換社債の転換に伴う資本増加により発生した持分変動差益である。</p> <p>※9. _____</p>	<p>※8. _____</p> <p>※9. 環境安全対策費用1,553百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB廃棄物処理費用である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,773</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">19,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,563</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにPacific Metals Co., Ltd.、Pacific Metals(Tianjin) Co., Ltd.、日本非晶質金属(株)、P.T. Bukaka Forging Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに4社株式の追加取得額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4社株式の追加取得価額 <math>\Delta</math>2,383百万円</p> <p>4社の現金及び現金同等物 770百万円</p> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 <math>\Delta</math>1,613百万円</p>	現金及び預金勘定	33,773	百万円	有価証券(MMF等)	367		関係会社預け金	19,423		現金及び現金同等物	53,563	百万円	流動資産	4,606	百万円	固定資産	3,332	百万円	資産合計	7,938	百万円	流動負債	1,129	百万円	固定負債	666	百万円	負債合計	1,795	百万円	資本合計	6,143	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,569</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">29,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,844</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,569	百万円	有価証券(MMF等)	-		関係会社預け金	29,275		現金及び現金同等物	64,844	百万円
現金及び預金勘定	33,773	百万円																																												
有価証券(MMF等)	367																																													
関係会社預け金	19,423																																													
現金及び現金同等物	53,563	百万円																																												
流動資産	4,606	百万円																																												
固定資産	3,332	百万円																																												
資産合計	7,938	百万円																																												
流動負債	1,129	百万円																																												
固定負債	666	百万円																																												
負債合計	1,795	百万円																																												
資本合計	6,143	百万円																																												
現金及び預金勘定	35,569	百万円																																												
有価証券(MMF等)	-																																													
関係会社預け金	29,275																																													
現金及び現金同等物	64,844	百万円																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計	
取得価額相当額 (百万円)	7,670	3,392	11,062	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計 額相当額 (百万円)	3,010	2,081	5,091	減価償却累計 額相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	4,660	1,311	5,971	期末残高相当額 (百万円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				1年以内
1年超				1年超
合計				合計
	2,142百万円			1,909百万円
	3,980百万円			2,915百万円
	6,122百万円			4,824百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
支払利息相当額				支払利息相当額
	2,505百万円			2,900百万円
	2,313百万円			2,669百万円
	186百万円			195百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				同 左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内				1年以内
1年超				1年超
合計				合計
	1,351百万円			1,255百万円
	3,097百万円			1,891百万円
	4,448百万円			3,146百万円
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,118	6,125	4,007	2,132	10,136	8,004
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	1,014	14	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	30	31	1	—	—	—
	小計	3,148	7,170	4,022	2,132	10,136	8,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式 (注)	105	84	△21	194	179	△15
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	2	2	0	1,001	995	△6
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	367	367	0	0	0	0
	小計	474	453	△21	1,195	1,174	△21
合計		3,622	7,623	4,001	3,327	11,310	7,983

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
375	123	6	618	313	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）	当連結会計年度（平成18年 3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	—	—
③ その他	—	—
計	—	—
(2) その他有価証券		
① 非上場株式（注）	1,004	1,242
② 非上場外国債券	—	—
③ その他	6	7
計	1,010	1,249

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 有価証券について25百万円（その他有価証券で時価のある株式11百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式14百万円）の減損処理を行っている。

2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

(注) 1. 有価証券について32百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式32百万円）の減損処理を行っている。

2. 減損処理の方針

同 左

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）				当連結会計年度（平成18年 3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	—	1,014	—	1	—	994	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 非上場外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	398	6	—	—	0	7	—	—
合計	400	6	1,014	—	1	7	994	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、債権、債務の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、一部の子会社において、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内では為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(追加情報) デリバティブ取引を利用したヘッジ会計は、当連結会計年度より新たに連結子会社となった子会社の一部において行っている。</p> <hr/> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替、金利の市場リスクに対しては、効果的なヘッジと市場動向の迅速な把握によって対応している。 信用リスクに対しては、取引相手を高格付の信用力のある銀行、証券会社に限定することで対応している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内では為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p> <hr/> <p>(会計処理の変更) デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、従来子会社の一部において行っていたが、当連結会計年度より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することとした。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び子会社でのデリバティブ取引は、社内規定（決裁、報告義務を含む）に則って執行されており、管理部署は経理担当部となっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）				当連結会計年度（平成18年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル買円売	82	—	83	1	228	—	230	2
	ユーロ買円売	303	—	313	10	275	—	284	9
	売建								
	米ドル売円買	4,203	—	4,266	△63	—	—	—	—
	ユーロ売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル売円買	5,548	—	28	△2	—	—	—	—
	ユーロ売円買	419	—	5	△4	—	—	—	—
	売建								
	米ドル売円買	6,390	—	159	△129	—	—	—	—
ユーロ売円買	838	—	10	△1	—	—	—	—	
通貨スワップ取引									
受取円・支払ドル	13,700	12,700	953	953	12,700	9,200	△513	△513	
合計	—	—	—	765	—	—	—	△502	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物相場によっている。  
通貨オプション取引…取引銀行から提出された価格によっている。  
通貨スワップ取引…取引銀行から提出された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっている。  
通貨オプション取引…取引銀行から提出された価格によっている。  
通貨スワップ取引…取引銀行から提出された価格によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）				当連結会計年度（平成18年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	△15	△15	2,500	2,500	0	0
合計		—	—	—	△15	—	—	—	0

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社においては退職給付信託を設定している。なお、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(22社)	会社設立時等	

②厚生年金基金

	設定時期	その他
当社 (注1)	平成3年	平成3年4月に適格退職年金制度より移行
日立ツール(株) (注2)	昭和62年	

(注1) 提出会社において退職給付信託を設定している。

(注2) 総合設立型の厚生年金基金を採用しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

掛金拠出割合により計算した年金資産は4,087百万円である。

③適格退職年金

	設定時期	その他
連結子会社(17社)	会社設立時等	

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△141,140 (注)1	△138,829 (注)1
ロ. 年金資産 (百万円)	84,601	102,584
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△56,539	△36,245
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	32,398	14,110
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△5,860	△4,992
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△30,001	△27,127
ト. 連結貸借対照表上前払年金費用 (百万円)	1,638	2,275
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	△31,639	△29,402

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△4,614 (注)1	△4,029 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△3,690	△3,631
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,692	2,929
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△3,093	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△3,348	△2,987
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	139 (注)2	481
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△41 (注)3	130 (注)2
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△803	△1,218
リ. 割増退職金 (百万円)	△1,765	△970
又. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ) (百万円)	△14,523	△9,295

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 連結子会社中1社における制度終了に伴う一時償却△338百万円を含んでいる。
3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中1社において発生した移管不足金41百万円である。

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中2社において発生した移行差益144百万円及び確定拠出年金制度への移行を含む複数制度の統合に伴い発生した過去勤務債務の一時償却14百万円である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5年	——

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	12,275	8,003
退職給付引当金	12,156	12,364
役員退任慰労引当金	407	434
退職給付信託設定額	4,662	4,462
固定資産未実現利益消去	1,866	1,867
貸倒引当金	499	499
未払賞与	4,414	4,760
事業構造改革特別損失有税費用	300	229
その他	8,510	8,726
繰延税金資産 小計	45,089	41,344
評価性引当額	△5,684	△7,523
繰延税金資産 合計	39,405	33,821
繰延税金負債		
減価償却費	△2,457	△2,665
租税特別措置法に基づく準備金等	△645	△650
在外関係会社留保利益	△1,631	△2,338
その他有価証券評価差額金	△1,626	△3,332
その他	△3,663	△3,997
繰延税金負債 合計	△10,022	△12,982
繰延税金資産の純額	29,383	20,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△3.2
持分法による投資損益	△0.1	△0.5
在外子会社との税率差異	△0.2	△1.5
評価性引当額の増減	1.5	3.2
連結調整勘定償却	△1.1	△0.7
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.0	0.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.4	4.1
その他	△6.5	△0.3
法人税等の負担率	36.4	43.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	170,653	135,487	155,326	98,074	559,540	—	559,540
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,022	23,950	17,570	3,965	77,507	△77,507	—
計	202,675	159,437	172,896	102,039	637,047	△77,507	559,540
営業費用	183,847	146,062	164,487	100,100	594,496	△75,357	519,139
営業利益	18,828	13,375	8,409	1,939	42,551	△2,150	40,401
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	191,094	167,968	134,628	57,883	551,573	△19,288	532,285
減価償却費	6,960	8,157	6,159	1,102	22,378	555	22,933
資本的支出	10,080	5,773	9,015	407	25,275	339	25,614

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	△69,095	—
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	△69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	△66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	△3,080	47,502
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	227,272	171,332	140,038	45,810	584,452	△30,177	554,275
減価償却費	7,603	7,648	6,288	454	21,993	586	22,579
資本的支出	12,368	9,609	6,791	302	29,250	390	29,640

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

- 各事業区分に属する主要な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
- 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示している。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度12,104百万円、当連結会計年度179百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度2,110百万円、当連結会計年度2,920百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	420,941	68,033	53,910	16,656	559,540	—	559,540
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,706	8,968	29,290	533	96,497	△96,497	—
計	478,647	77,001	83,200	17,189	656,037	△96,497	559,540
営業費用	443,110	72,967	80,189	17,113	613,379	△94,240	519,139
営業利益	35,537	4,034	3,011	76	42,658	△2,257	40,401
II 資 産	449,436	52,061	51,085	8,953	561,535	△29,250	532,285

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	△128,302	—
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	△128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	△124,556	543,176
営業利益	41,248	5,889	4,230	△119	51,248	△3,746	47,502
II 資 産	467,740	57,595	63,740	12,517	601,592	△47,317	554,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……アメリカ

(2)ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域……ドイツ・イギリス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度12,104百万円、当連結会計年度179百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度2,110百万円、当連結会計年度2,920百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	63,297	107,601	32,549	203,447
II. 連結売上高				559,540
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	19.2%	5.9%	36.4%

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
II. 連結売上高					590,678
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	21.4%	4.8%	1.6%	39.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(地域区分の変更)

従来、欧州は「その他」に含めていたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更した。

なお、変更後の区分によった場合の前連結会計年度の海外売上高は次のようになる。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	63,297	107,601	23,746	8,803	203,447
II. 連結売上高					559,540
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	19.2%	4.3%	1.6%	36.4%

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ……アメリカ・カナダ
- (2) ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3) 欧 州 ……EU諸国
- (4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.7 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による 預け金 (注)1	引出 2,676 (注)2	関係会社預け金	19,423

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

- (注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 56.0 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による 預け金 (注)1	預入 9,852 (注)2	関係会社預け金	29,275

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

- (注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 465円20銭 2. 1株当たり当期純利益 42円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 518円93銭 2. 1株当たり当期純利益 48円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	15,218	17,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	214	175
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(214)	(175)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,004	16,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,760	347,083

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名 (注1)	銘 柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注2)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日) (注3)
*1	第16回リバースデュアル カレンシー社債(注4)	9. 9. 25	5,000	5,000	3.00	なし	19. 9. 25
*1	第17回無担保社債	10. 4. 3	5,000	5,000	2.60	なし	20. 4. 3
*1	第18回無担保社債	10. 4. 8	5,000	5,000	2.775	なし	22. 4. 8
*1	第26回無担保社債	14. 12. 18	5,000	5,000	1.05	なし	21. 12. 18
*1	第27回無担保社債	15. 1. 30	4,000	4,000	1.50	なし	25. 1. 30
*1	第28回無担保社債	15. 12. 18	5,000	5,000	1.28	なし	22. 12. 17
*2	子会社普通社債(注5)	11. 2. 9 ～ 16. 5. 11	13,818 <128,671 千\$>	(3,499) 12,696 <108,077 千\$>	4.91 ～ 5.69	なし	19. 2. 9 ～ 21. 5. 11
*3	子会社普通社債	12. 12. 25	200	200	1.83 ～ 2.01	なし	19. 12. 25
合 計		—	43,018	(3,499) 41,896	—	—	—

(注) 1. 会社名

\*1: 当社

\*2: 在外子会社 Hitachi Metals America, ltd. の発行しているものを集約している。

\*3: 国内子会社 東洋精箔(株)の発行しているものを集約している。

2. 当期末残高欄の上段( )内は1年以内に返済すべき金額(内数)である。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,499	7,199	11,198	6,000	10,000

4. 第16回リバース・デュアルカレンシー社債

本社債の利息は米ドル貨にて支払い、その計算については、各社債につき1ドル=120.35円の  
固定為替レートを使用し計算する。

5. 在外子会社発行の社債は&lt; &gt;内に外貨建てによる金額を付記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,624	66,108	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,987	9,416	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	53,161	43,598	1.4	平成19年4月27日～ 平成25年10月1日
その他の有利子負債				
預り保証金	2,255	2,501	1.9	—
その他預り金（1年以内返済）	27	27	2.0	—
その他預り金（1年以内に返済予定のものを除く。）	342	315	2.0	平成19年4月27日～ 平成31年2月28日
計	132,396	121,965	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,637	22,884	4,089	1,110
その他の有利子負債	27	27	27	27

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,591		4,248	
2. 受取手形	※1	636		731	
3. 売掛金	※1	36,498		39,953	
4. 完成工事未収入金		541		—	
5. 関係会社預け金		19,423		29,275	
6. 製品		4,744		4,996	
7. 半製品		2,452		2,386	
8. 材料		13,141		14,501	
9. 仕掛品		16,624		18,017	
10. 前渡金		107		—	
11. 前払費用		91		131	
12. 未収入金	※1	10,233		11,621	
13. 短期貸付金	※1	8,256		5,968	
14. 繰延税金資産		7,646		4,138	
15. その他		191		166	
貸倒引当金		△1,110		△57	
流動資産合計		122,064	43.8	136,074	47.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		53,607		53,520	
減価償却累計額		△35,098	18,509	△35,767	17,753
(2) 構築物		9,600		9,899	
減価償却累計額		△7,032	2,568	△7,328	2,571
(3) 機械及び装置		169,567		165,978	
減価償却累計額		△144,474	25,093	△140,481	25,497
(4) 車両運搬具		658		677	
減価償却累計額		△609	49	△616	61
(5) 工具、器具及び備品		11,274		11,201	
減価償却累計額		△9,863	1,411	△9,404	1,797
(6) 土地			18,873		19,180
(7) 建設仮勘定			3,529		3,026
有形固定資産合計		70,032	25.1	69,885	24.1
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		84		63	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		1,138		1,249	
(4) 施設利用権		85		73	
無形固定資産合計		1,310	0.5	1,388	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,864		2,420	
(2) 関係会社株式		57,531		58,269	
(3) 出資金		960		949	
(4) 従業員長期貸付金		87		72	
(5) 関係会社長期貸付金		8,786		7,388	
(6) 破産更生債権		1		0	
(7) 長期前払費用		199		127	
(8) 繰延税金資産		15,030		12,827	
(9) その他		1,109		819	
貸倒引当金		△296		△745	
投資損失引当金		△126		△44	
投資その他の資産合計		85,145	30.6	82,082	28.4
固定資産合計		156,487	56.2	153,355	53.0
資産の部合計		278,551	100.0	289,429	100.0

区 分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	26,505		36,733	
2. 短期借入金	※2	34,261		36,029	
3. 一年以内に返済すべき長期借入金		—		4,000	
4. 未払金		5,560		5,183	
5. 未払費用		7,620		8,011	
6. 未払法人税等		363		199	
7. 前受金		609		257	
8. 預り金		1,674		1,733	
9. その他		277		39	
流動負債合計		76,869	27.6	92,184	31.9
II 固定負債					
1. 社債		29,000		29,000	
2. 長期借入金		35,000		31,000	
3. 退職給付引当金		18,830		17,455	
4. 役員退職慰労引当金		289		329	
5. 環境安全対策引当金		—		1,035	
6. 確定拠出年金移行時未払金		1,335		—	
7. その他		26		6	
固定負債合計		84,480	30.3	78,825	27.2
負債の部合計		161,349	57.9	171,009	59.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	26,284	9.4	26,284	9.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		36,699		36,699	
2. その他資本剰余金		2		2	
(1) 自己株式処分差益		2		2	
資本剰余金合計		36,701	13.2	36,701	12.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,571		6,571	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		261		161	
(2) 固定資産圧縮積立金		343		339	
(3) 別途積立金		44,580		44,580	
3. 当期末処分利益		6,620		9,587	
利益剰余金合計		58,375	21.0	61,238	21.2
IV その他有価証券評価差額金		141	0.0	252	0.0
V 自己株式	※4	△4,299	△1.5	△6,055	△2.1
資本の部合計		117,202	42.1	118,420	40.9
負債及び資本の部合計		278,551	100.0	289,429	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		249,733	100.0	268,986	100.0
II 売上原価	※4					
1. 製品期首たな卸高		5,058			4,744	
2. 当期製品製造原価	※1	193,043			209,124	
3. 当期製品仕入高		13,662			10,002	
4. 他勘定払出高	※2	1,206			1,934	
5. 製品期末たな卸高		4,744			4,996	
6. 低価法評価減		14	205,827		203	217,143
7. 原価差損			4,804			12,422
売上原価計			210,631	84.3		229,565
売上総利益			39,102	15.7		39,421
III 販売費及び一般管理費	※1,5		28,367	11.4		28,849
営業利益			10,735	4.3		10,572
IV 営業外収益						
1. 受取利息		165			183	
2. 有価証券利息		24			12	
3. 受取配当金	※6	3,010			3,363	
4. 固定資産賃貸益	※6	1,474			1,422	
5. その他		1,426	6,099	2.4	865	5,845
V 営業外費用						
1. 支払利息		668			728	
2. 社債利息		615			588	
3. たな卸資産評価損及び処分損		508			211	
4. 固定資産処分損		706			492	
5. 貸付資産維持費		936			952	
6. 為替差損		74			24	
7. 製品補修費		83			—	
8. その他		622	4,212	1.7	884	3,879
経常利益			12,622	5.1		12,538
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※7	210			1,008	
2. 関係会社残余財産分配益		6			456	
3. 関係会社株式売却益	※8	—	216	0.0	86	1,550
VII 特別損失						
1. 事業構造改革特別損失	※9	1,730			1,575	
2. 環境安全対策費用	※10	—			1,059	
3. 固定資産減損損失	※11	—			774	
4. 関係会社貸倒引当金繰入額		1,064			650	
5. 関係会社整理損	※12	—			584	
6. 投資損失引当金繰入額		126			18	
7. 投資有価証券評価損		194			—	
8. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		2,174	5,288	2.1	—	4,660
税引前当期純利益			7,550	3.0		9,428
法人税、住民税及び事業税		△2,216			△2,547	
法人税等調整額		5,227	3,011		5,636	3,089
当期純利益			4,539	1.8		6,339
前期繰越利益			3,842			4,981
中間配当額			1,761			1,733
当期末処分利益			6,620			9,587

## (製造原価明細書)

区分	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成率 (%)	金額 (百万円)	構成率 (%)		
I 材料費		109,129	55.2	124,757	57.6	
II 労務費 ※1		32,777	16.6	33,185	15.3	
III 経費						
1. 動力費	6,632			6,920		
2. 外注加工費	29,320			30,663		
3. 減価償却費	5,567			5,988		
4. その他の経費	14,286	55,805	28.2	15,117	58,688	27.1
当期総製造費用		197,711	100.0	216,630	100.0	
仕掛品半製品期首たな卸高		18,293		19,076		
他勘定払出高 ※2		3,885		6,179		
仕掛品半製品期末たな卸高		19,076		20,403		
当期製品製造原価		193,043		209,124		

## (注)

第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. ※1 このうち、退職給付引当金繰入額は4,458百万円である。</p> <p>※2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>	<p>1. ※1 このうち、退職給付引当金繰入額は3,908百万円である。</p> <p>※2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>

## ③【利益処分計算書】

区分	第68期 取締役会決議年月日 (平成17年5月31日)		第69期 取締役会決議年月日 (平成18年5月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		6,620		9,587
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	120		73	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	4	124	5	78
合計		6,744		9,665
III 利益処分額				
1. 配当金	1,743		1,732	
2. 特別償却準備金	20		-	
3. 固定資産圧縮積立金	-	1,763	326	2,058
IV 次期繰越利益		4,981		7,607

重要な会計方針

項 目	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価の無いもの …総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価の無いもの …移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 有価証券の評価基準については、従来総平均法によっていたが、有価証券の売却損益をより迅速に把握するために、当事業年度より移動平均法によることに変更した。この変更により損益に与える影響は無い。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	…時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 (イ) 高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 …個別法による低価法 (ロ) その他 …総平均法による低価法 (2) 材料 …移動平均法による低価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同 左 (2) 材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 5年～50年 機械及び装置 5年～17年 (2) 無形固定資産 特許権及び施設利用権…定額法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用…均等償却	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 投資その他の資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費用は、支出時に全額費用として処理している。	—
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左



項 目	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、有価証券を退職給付信託に抛出することで同額を一時費用処理し、残額については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(4)投資損失引当金 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)投資損失引当金 同 左</p> <p>(5)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…為替予約 b. ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ方針の範囲内では為替リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 (会計方針の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を当事業年度の損益として計上していたが、当事業年度よりヘッジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は774百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」、および「金融商品会計に関するQ&amp;A」の改正について」に基づき、当期より投資事業有限責任組合等への出資を投資その他の資産の投資有価証券に表示することとした。なお、前期は投資その他の資産のその他に30百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、「たな卸資産評価損」との合計が営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より「たな卸資産評価損及び処分損」として区分掲記することとした。なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は営業外費用の「その他」に85百万円含まれており、前事業年度の「たな卸資産評価損及び処分損」は105百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)																																																			
<p>※1. 関係会社に対する資産</p> <p>受取手形 183百万円</p> <p>売掛金 14,094百万円</p> <p>未収入金 9,253百万円</p> <p>短期貸付金 8,256百万円</p>		<p>※1. 関係会社に対する資産</p> <p>受取手形 19百万円</p> <p>売掛金 18,568百万円</p> <p>未収入金 10,155百万円</p> <p>短期貸付金 5,968百万円</p>																																																			
<p>※2. 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 9,277百万円</p> <p>短期借入金 14,238百万円</p>		<p>※2. 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 10,809百万円</p> <p>短期借入金 16,391百万円</p>																																																			
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 500,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 357,168,687 株</p>		<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 500,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 357,168,687 株</p>																																																			
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,503,980株である。</p>		<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,687,755株である。</p>																																																			
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。</p>		<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td>18,560</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>4,419</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>(株)安来製作所</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属エステート</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC.</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>Ward Manufacturing Inc.</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,192</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	18,560	従業員(住宅融資等)	4,419	(株)エコバレー歌志内	1,288	(株)安来製作所	940	(株)日立金属エステート	570	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	417	Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	355	ACP Manufacturing Company LLC.	291	Ward Manufacturing Inc.	260	Hitachi Metals Europe GmbH	91	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1	計	27,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td>18,265</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>(株)安来製作所</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属ソリューションズ</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC.</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,981</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	18,265	従業員(住宅融資等)	3,656	(株)エコバレー歌志内	1,168	(株)安来製作所	684	Hitachi Metals Europe GmbH	676	(株)日立金属ソリューションズ	502	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453	Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	273	ACP Manufacturing Company LLC.	213	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91	計	25,981
保証先	金額 (百万円)																																																				
Hitachi Metals America, Ltd.	18,560																																																				
従業員(住宅融資等)	4,419																																																				
(株)エコバレー歌志内	1,288																																																				
(株)安来製作所	940																																																				
(株)日立金属エステート	570																																																				
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	417																																																				
Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	355																																																				
ACP Manufacturing Company LLC.	291																																																				
Ward Manufacturing Inc.	260																																																				
Hitachi Metals Europe GmbH	91																																																				
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1																																																				
計	27,192																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																				
Hitachi Metals America, Ltd.	18,265																																																				
従業員(住宅融資等)	3,656																																																				
(株)エコバレー歌志内	1,168																																																				
(株)安来製作所	684																																																				
Hitachi Metals Europe GmbH	676																																																				
(株)日立金属ソリューションズ	502																																																				
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453																																																				
Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	273																																																				
ACP Manufacturing Company LLC.	213																																																				
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91																																																				
計	25,981																																																				
<p>(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p>		<p>(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p>																																																			
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 -百万円</p> <p>手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,423百万円</p>		<p>6. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,188百万円</p> <p>売掛金の債権流動化による遡及義務 1,825百万円</p>																																																			
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は66百万円である。</p>		<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は257百万円である。</p>																																																			

## (損益計算書関係)

第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																														
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 <div style="text-align: right;">6,531百万円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 <div style="text-align: right;">8,478百万円</div>																																														
※2. 主なものは原価差額等である。	※2. 主なものは原価差額等である。																																														
※3. 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">104,744百万円</div>	※3. 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">116,658百万円</div>																																														
※4. 関係会社からの仕入高 <div style="text-align: right;">91,798百万円</div>	※4. 関係会社からの仕入高 <div style="text-align: right;">95,267百万円</div>																																														
※5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。	※5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,988</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">6,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,954</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	6,988	広告宣伝費	305	販売雑費	780	給料諸手当	6,691	退職給付引当金繰入額	899	役員退職慰労引当金繰入額	38	福利厚生費	1,378	減価償却費	393	賃借料	1,221	研究開発費	4,954	貸倒引当金繰入額	234	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">7,007</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">6,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	7,007	広告宣伝費	394	販売雑費	784	給料諸手当	6,581	退職給付引当金繰入額	936	役員退職慰労引当金繰入額	45	福利厚生費	1,466	減価償却費	412	賃借料	1,156	研究開発費	5,328
科 目	金 額 (百万円)																																														
荷造発送費	6,988																																														
広告宣伝費	305																																														
販売雑費	780																																														
給料諸手当	6,691																																														
退職給付引当金繰入額	899																																														
役員退職慰労引当金繰入額	38																																														
福利厚生費	1,378																																														
減価償却費	393																																														
賃借料	1,221																																														
研究開発費	4,954																																														
貸倒引当金繰入額	234																																														
科 目	金 額 (百万円)																																														
荷造発送費	7,007																																														
広告宣伝費	394																																														
販売雑費	784																																														
給料諸手当	6,581																																														
退職給付引当金繰入額	936																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45																																														
福利厚生費	1,466																																														
減価償却費	412																																														
賃借料	1,156																																														
研究開発費	5,328																																														
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約5割である。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約5割である。																																														
※6. このうち関係会社分は次のとおりである。 受取配当金 <div style="text-align: right;">2,990百万円</div> 固定資産賃貸益 <div style="text-align: right;">1,447百万円</div>	※6. このうち関係会社分は次のとおりである。 受取配当金 <div style="text-align: right;">3,349百万円</div> 固定資産賃貸益 <div style="text-align: right;">1,390百万円</div>																																														
※7. 固定資産売却益は、土地売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは107百万円である。	※7. 固定資産売却益は、土地・建物の売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは733百万円である。																																														
※8. _____	※8. 関係会社株式売却益は、連結子会社の Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co., Ltd, 株式を売却したものである。																																														
※9. 事業構造改革特別損失は、特別退職金及び環境システム事業の構造改革に伴う費用である。	※9. 事業構造改革特別損失は、高級機能部品事業の一部及び環境事業の構造改革に伴う費用である。																																														
※10. _____	※10. 環境安全対策費用は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB廃棄物処理費用である。																																														

第68期  
(自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日)

第69期  
(自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日)

※11.

※11. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地
	群馬県甘楽郡甘楽町	建物 機械装置等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（774百万円）に計上した。その内訳は、土地577百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。

※12.

※12. 関係会社整理損はサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に伴う整理損失である。

(リース取引関係)

第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	1,568	1,098	247	2,913	取得価額相当額 (百万円)	1,473	758	206	2,437
減価償却累計額相当額 (百万円)	564	640	131	1,335	減価償却累計額相当額 (百万円)	624	432	111	1,167
期末残高相当額 (百万円)	1,004	458	116	1,578	期末残高相当額 (百万円)	849	326	95	1,270
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
570百万円					399百万円				
1年超					1年超				
1,041百万円					897百万円				
合計					合計				
1,611百万円					1,296百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
649百万円					635百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
617百万円					597百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
32百万円					32百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同 左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。									
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,068百万円					955百万円				
1年超					1年超				
2,421百万円					1,465百万円				
合計					合計				
3,489百万円					2,420百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第68期 (平成17年3月31日)			第69期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	29,217	123,041	93,824	29,158	182,189	153,031
②関連会社株式	202	863	661	202	1,070	868
合計	29,419	123,904	94,485	29,360	183,259	153,899

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第68期 (平成17年3月31日)	第69期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,714	1,849
繰越欠損金	6,955	2,334
事業構造改革特別損失有税費用	300	229
退職給付引当金	7,398	7,043
貸倒引当金	544	321
確定拠出移管未払金	1,088	508
退職給付信託設定額	4,662	4,309
その他	1,588	2,849
繰延税金資産 小計	24,249	19,442
評価性引当額	△1,140	△1,757
繰延税金資産 合計	23,109	17,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△95	△170
租税特別措置法に基づく準備金等	△338	△507
連結納税法人間譲渡資産繰延利益	—	△43
繰延税金負債 合計	△433	△720
繰延税金資産の純額	22,676	16,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第68期 (平成17年3月31日)	第69期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.4	△11.4
控除不能源泉税 (外国税等)	1.2	0.7
住民税均等割	0.7	0.5
評価性引当額の増減	8.0	6.5
その他	△1.8	△5.5
法人税等の負担率	39.9 %	32.8 %

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 336円15銭 2. 1株当たり当期純利益 12円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 341円78銭 2. 1株当たり当期純利益 18円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,539	6,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,539	6,339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	351,788	347,107

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) セラテック	500,000	208
		ダイヤライトジャパン(株)	5,700	200
		(株) テレビ東京	37,500	178
		(株) 興和工業所	745,875	154
		東光(株)	219,000	102
		(株) 医療電子科学研究所	1,960	98
		日立国際電気(株)	50,238	76
		日立トリプルウィン(株)	1,000	50
		三和企業(株)	7,800	48
		新明和工業(株)	57,881	39
		その他38銘柄	10,244,498	262
		計	11,871,452	1,415

## 【債券】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	銘 柄	券 面 総 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MAZE LIMITED SERIES-21 ユーロ円債	1,000	994

## 【その他】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		テクノVIIベンチャーキャピタル投資事業組合	1	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,607	833	920 (178)	53,520	35,767	1,300	17,753
構築物	9,600	379	80 (3)	9,899	7,328	363	2,571
機械及び装置	169,567	6,083	9,672 (12)	165,978	140,481	4,921	25,497
車両運搬具	658	25	6	677	616	12	61
工具、器具及び備品	11,274	917	990 (4)	11,201	9,404	463	1,797
土地	18,873	1,074	767 (577)	19,180	—	—	19,180
建設仮勘定	3,529	8,785	9,288	3,026	—	—	3,026
有形固定資産計	267,108	18,096	21,723 (774)	263,481	193,596	7,059	69,885
無形固定資産							
特許権	247	—	80	167	104	21	63
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	2,140	1,119	562	2,697	1,448	467	1,249
施設利用権	408	0	3	405	332	10	73
無形固定資産計	2,798	1,119	645	3,272	1,884	498	1,388
長期前払費用	667	26	1	692	565	98	127

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業セグメント	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	高級金属製品	2,714
		高級機能部品	2,301
		電子・情報部品	500
	減少額	高級機能部品	8,243
		電子・情報部品	887
		高級金属製品	506
建設仮勘定	増加額	高級金属製品	4,848
		高級機能部品	2,279
		電子・情報部品	1,385

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,284	-	-	26,284
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株) (百万円)	(357,168,687) 26,284	-	-	(357,168,687) 26,284
	計 (株) (百万円)	(357,168,687) 26,284	-	-	(357,168,687) 26,284
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	35,838	-	-	35,838
	合併差益 (百万円)	861	-	-	861
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	2	-	-	2
	計 (百万円)	36,701	-	-	36,701
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,571	-	-	6,571
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円)	261	20	120	161
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	343	-	4	339
	別途積立金 (百万円)	44,580	-	-	44,580
	計 (百万円)	51,755	20	124	51,651

- (注) 1. 当期末における自己株式数は10,687,755株である。  
 2. 自己株式処分差益は「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）により新設された単元未満株式の買増制度を実施したことによるものである。  
 3. 特別償却準備金の当期増加額20百万円は、前期決算の利益処分によるものである。  
 4. 特別償却準備金の当期減少額120百万円は、前期決算の利益処分によるものである。  
 5. 固定資産圧縮積立金の当期減少額4百万円は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,406	723	△1,268	△59	802
投資損失引当金	126	18	△100	-	44
役員退職慰労引当金	289	45	△5	-	329
環境安全対策引当金	-	1,035	-	-	1,035

- (注) 1. 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上し、その他の一般債権については、貸倒実績率にて繰入限度相当額を算定し、両者の合計を貸倒引当金として表示している。なお、当期減少額のうち、その他△59百万円は貸倒懸念債権において債務者の担保確保・経営状態改善などによる取崩△39百万円、前期計上額の洗替額△20百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	1
預金	4,247
(うち 普通預金)	867
(うち 当座預金)	368
(うち 定期預金)	3,013
合計	4,248

② 受取手形

相手先別内訳

社名	金額 (百万円)
東富士電機 (株)	122
協立機電工業 (株)	99
J F E 商事鋼管管材 (株)	56
田島スチール (株)	54
富士機材 (株)	39
その他	361
合計	731

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月満期	9
5月満期	283
6月満期	146
7月満期	188
8月満期	7
9月満期	98
10月満期	0
合計	731

③ 売掛金

相手先別内訳

社名	金額 (百万円)
Hitachi Metals Europe GmbH	3,629
日立金属アドメット (株)	3,242
日立金属工具鋼 (株)	2,063
Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd.	1,862
Hitachi Metals America ,Ltd	1,844
その他	27,313
合計	39,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) \times 1/365}$
36,498	279,959	276,504	39,953	87.4	49.8日

(注) 売掛金残高、当期計上高及び回収高には消費税等が含まれている。

④ 関係会社預け金

社名	金額 (百万円)
(株) 日立製作所	29,275
合計	29,275

(注) 平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

⑤ たな卸資産

製品

区分	金額 (百万円)
高級金属製品	1,646
電子・情報部品	301
高級機能部品	3,049
サービス他	—
合計	4,996

半製品

区分	金額 (百万円)
高級金属製品	2,339
電子・情報部品	—
高級鋳物部品	47
サービス他	—
合計	2,386

材料

区分	金額（百万円）
高級金属製品	10,827
電子・情報部品	548
高級機能部品	3,012
サービス他	114
合計	14,501

仕掛品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	14,683
電子・情報部品	960
高級機能部品	2,352
サービス他	22
合計	18,017

⑥ 関係会社株式

	銘 柄	金額（百万円）
子 会 社 株 式	(株) NEOMAX	25,914
	Hitachi Metals America, Ltd.	9,531
	日立ツール (株)	2,603
	Nam Yang Metals Co., Ltd	2,328
	日立金属アドメット (株)	2,204
	その他	15,250
	小計	57,830
関 連 会 社 株 式	日本カタン (株)	202
	DGP Hinoday Industries Ltd	122
	青山特殊鋼 (株)	89
	(株) エコバレー歌志内	20
	その他	6
	小計	439
	合計	58,269

⑦ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載のとおりである。

## ⑧ 買掛金

社名	金額（百万円）
住友金属鉱山（株）	3,539
（株）アロイ	2,058
（株）日立金属若松	2,035
（株）安来製作所	1,863
（株）日立金属ソリューションズ	1,050
その他	26,188
合計	36,733

## ⑨ 短期借入金

社名	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	9,742
日立ツール（株） ※	6,342
（株）みずほコーポレート銀行	5,023
日立金属アドメット（株） ※	3,085
（株）UFJ信託銀行	2,449
その他	9,388
合計	36,029

（注）平成11年6月より当社グループの資金集中管理を目的としたプーリング制度を開始しており、※印を付した会社の期末残高はその時点での預り金を表している。

## ⑩ 社債

銘柄等	金額（百万円）
第16回リバースデュアルカレンシー社債 ～第28回無担保社債	29,000

※明細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

## ⑪ 長期借入金

社名	金額（百万円）
富国生命保険（相）	4,000
住友生命保険（相）	4,000
第一生命保険（相）	3,000
三井生命保険（相）	3,000
大同生命保険（相）	3,000
長野県信用農業協同組合連合会	3,000
その他	11,000
合計	31,000

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	99,645
年金資産	△75,371
未認識数理計算上の差異	△11,929
未認識過去勤務債務	5,110
合計	17,455

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
登録手数料	株券喪失の登録に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法	電子公告とする( <a href="http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html">http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)に定める経過措置規定により、会社法施行日である平成18年5月1日をもって当社の定款には、会社法第459条第1項第2号から第4号までに掲げる剰余金の配当等に関する事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨の規定があるものとみなされた。これに伴い、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款を変更して、旧商法第293条ノ5に定める中間配当に関する規定を削除するとともに、剰余金の配当の基準日を毎年3月末日と9月末日とする規定を新設した。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 株式会社日立製作所は、以下の証券取引所等に上場しており、継続開示会社であります。

東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部  
名古屋証券取引所 市場第一部  
福岡証券取引所  
札幌証券取引所  
フランクフルト証券取引所(ドイツ)  
ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注)フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中である。なお、ルクセンブルグ証券取引所については平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所については平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止した。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第68期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 平成17年 6月21日<br>関東財務局長に提出                                                                                                                                                                                                                   |
| (2) 半期報告書<br>(第69期中 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)                | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出                                                                                                                                                                                                                   |
| (3) 訂正発行登録書                                                  | 平成17年 6月21日<br>平成17年10月17日<br>平成17年12月22日<br>平成18年 1月24日<br>関東財務局長に提出                                                                                                                                                                      |
| (4) 自己株券買付状況報告書                                              | 平成17年 4月13日<br>平成17年 5月13日<br>平成17年 6月13日<br>平成17年 7月13日<br>平成17年 8月12日<br>平成17年 9月13日<br>平成17年10月13日<br>平成17年11月11日<br>平成17年12月13日<br>平成18年 1月12日<br>平成18年 2月13日<br>平成18年 3月13日<br>平成18年 4月13日<br>平成18年 5月12日<br>平成18年 6月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 武 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤野 譲 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)1. 事業区分の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、事業区分を「高級金属製品」「電子・情報部品」「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」「サービス他」の5事業から「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」「サービス他」の4事業に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片瀨 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 武 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤野 譲 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。